

令和7年度大垣市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			37,952,000	
	1. 病院医業収益		36,912,100	
		1. 入 院 収 益	21,188,000	入院医療及び給食収入
		2. 外 来 収 益	15,162,000	通院医療収入，健康診断料
		3. その他医業収益	562,100	特別室料等
	2. 病院医業外収益		1,038,900	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	33,900	預金利息等
		2. 補 助 金	100,800	国・県補助金
		3. 他 会 計 負 担 金	363,100	一般会計負担金
		4. 保 育 所 収 益	13,000	院内保育所収益
		5. 長期前受金戻入	132,800	
		6. 資本費繰入収益	180,000	
		7. その他医業外収益	215,300	電話，電気使用料等
	3. 特 別 利 益		1,000	
		1. 固定資産売却益	100	器械備品下取り
		2. 過年度損益修正益	900	過年度調定増額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			37,952,000	
	1. 病院医業費用		37,358,200	
		1. 給 与 費	15,702,800	医師，職員給与費
		2. 材 料 費	15,302,500	医療及び給食材料費
		3. 経 費	4,816,500	事務及び管理費
		4. 減 価 償 却 費	1,348,800	有形固定資産減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	62,500	固定資産除却費等
		6. 研 究 研 修 費	125,100	医師，看護師等研修費

【病院事業会計】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 病院医業外費用		269,000	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	66,800	企業債利息
		2. 保 育 所 費	76,600	院内保育所費
		3. 雑 損 失	23,000	
		4. 長期前払消費税 勘定償却	4,300	
		5. 消費税及び 地方消費税	45,000	
		6. 治 験 研 究 費	40,000	治験等研究費
		7. 初期臨床研修費	13,300	医師初期臨床研修費
	3. 特 別 損 失		314,800	
		1. 過年度損益修正損	219,200	過年度調定減額
		2. その他特別損失	95,600	奨学金免除額等
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,151,000	
	1. 企 業 債		990,000	
		1. 病 院 事 業 債	990,000	建設事業債
	2. 補 助 金		200	
		1. 国 庫 補 助 金	100	国庫補助金
		2. 県 補 助 金	100	県補助金
	3. 貸付金返還金		160,000	
		1. 長期貸付金返還金	160,000	奨学金貸付金返還金等
	4. 寄 附 金		800	
		1. 寄 附 金	800	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			4,799,000	
	1. 建 設 改 良 費		4,050,500	
		1. 病 院 改 良 費	1,712,200	新エネルギーセンター棟改築工事費外
		2. 固 定 資 産 購 入 費	2,312,100	医療器械購入等
		3. リース資産購入費	26,200	
	2. 企業債償還金		282,000	
		1. 病院事業債償還金	282,000	企業債償還元金
	3. 貸 付 金		65,400	
		1. 長 期 貸 付 金	65,400	奨学金貸付金
	4. 投 資		400,800	
		1. 投 資	400,800	有価証券購入費
	5. 補助金返還金		300	
		1. 国庫補助金返還金	100	
		2. 県補助金返還金	200	

【病院事業会計】

令和7年度大垣市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	0
(2) 減価償却費	1,348,800
(3) 固定資産除却費	62,400
(4) 長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 361,536
(5) 貸倒引当金の増減額（△は減少）	900
(6) 引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	△ 59,800
(7) 奨学金貸付免除額	57,000
(8) 長期前受金戻入額	△ 132,800
(9) 受取利息及び受取配当金	△ 33,900
(10) 支払利息	66,800
(11) 未収金の増減額（△は増加）	△ 375,900
(12) 未払金の増減額（△は減少）	3,407,800
(13) たな卸資産の増減額（△は増加）	110
小計	3,979,874
(14) 利息及び配当金の受取額	33,900
(15) 利息の支払額	△ 66,800
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,946,974

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,658,464
(2) 有価証券の取得による支出	△ 400,800
(3) 奨学金の貸付による支出	△ 65,400
(4) 奨学金等の返還による収入	160,000
(5) 国庫補助金等による収入	1,000
(6) 国庫補助金等の返還による支出	△ 300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,963,964

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	990,000
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 282,000
(3) リース債務の返済による支出	△ 26,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,800

資金増加額（又は減少額） 664,810

資金期首残高 27,171,280

資金期末残高 27,836,090

【病院事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1,780 人	千円 445,000	千円 6,048,200	千円 6,691,000	千円 13,184,200	千円 2,419,400	千円 15,603,600
前 年 度	1,766	456,700	5,645,800	6,311,700	12,414,200	2,260,100	14,674,300
比 較	14	△ 11,700	402,400	379,300	770,000	159,300	929,300

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	千円 105,800	千円 183,300	千円 118,800	千円 90,700	千円 1,843,100	千円 1,267,900	千円 56,800
	前 年 度	96,900	169,800	107,300	91,700	1,782,500	1,237,300	64,900
	比 較	8,900	13,500	11,500	△ 1,000	60,600	30,600	△ 8,100
	区 分	管理職員特 別勤務手当	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職給付費			
	本 年 度	千円 900	千円 63,400	千円 2,500,300	千円 460,000			
	前 年 度	900	60,600	2,239,800	460,000			
	比 較	0	2,800	260,500	0			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																									
給 料	千円 402,400	給与改定に伴う増減分	千円 234,670	千円	<table><tr><td>区 分</td><td>平均給料改定率</td><td>改定時期</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>3.0 %</td><td>令和6年4月</td></tr></table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前 年 度	3.0 %	令和6年4月																			
	区 分	平均給料改定率	改定時期																											
	前 年 度	3.0 %	令和6年4月																											
昇給に伴う増加分	54,000		<table><tr><td>平 均 昇 給 率</td><td>0.99 %</td></tr><tr><td>昇 給 日</td><td>1 月 1 日</td></tr><tr><td>昇給に係る職員数</td><td>1,323 人</td></tr></table>	平 均 昇 給 率	0.99 %	昇 給 日	1 月 1 日	昇給に係る職員数	1,323 人																					
平 均 昇 給 率	0.99 %																													
昇 給 日	1 月 1 日																													
昇給に係る職員数	1,323 人																													
		その他の増減分	113,730	異動等による増減分 113,730	職員数の異動状況（人） <table><tr><td rowspan="2">区 分</td><td colspan="3">職 員 数</td></tr><tr><td>現人員</td><td>その他</td><td>合 計</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>1,512</td><td>103</td><td>1,615</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>1,494</td><td>106</td><td>1,600</td></tr><tr><td>比 較</td><td>18</td><td>△ 3</td><td>15</td></tr></table> 採用・退職等の状況（人） <table><tr><td>異 動 等</td><td>△ 45</td></tr><tr><td>採 用</td><td>178</td></tr><tr><td>退 職</td><td>△ 118</td></tr></table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本 年 度	1,512	103	1,615	前 年 度	1,494	106	1,600	比 較	18	△ 3	15	異 動 等	△ 45	採 用	178	退 職	△ 118
区 分	職 員 数																													
	現人員	その他	合 計																											
本 年 度	1,512	103	1,615																											
前 年 度	1,494	106	1,600																											
比 較	18	△ 3	15																											
異 動 等	△ 45																													
採 用	178																													
退 職	△ 118																													
手 当	379,300	制度改正に伴う増減分	138,610	期末勤勉手当 138,610	<table><tr><td colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</td></tr><tr><td>6・12月期</td><td>期末手当</td><td>1.25月分(1.225月分)</td></tr><tr><td>6・12月期</td><td>勤勉手当</td><td>1.05月分(1.025月分)</td></tr></table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	期末手当	1.25月分(1.225月分)	6・12月期	勤勉手当	1.05月分(1.025月分)																
		期 末 勤 勉 手 当																												
6・12月期	期末手当	1.25月分(1.225月分)																												
6・12月期	勤勉手当	1.05月分(1.025月分)																												
		その他の増減分	240,690	扶養手当 8,900																										
				地域手当 13,500																										
				住居手当 11,500																										
				通勤手当 △ 1,000																										
				特殊勤務手当 60,600																										
				時間外勤務手当 30,600																										
				宿日直手当 △ 8,100																										
				管理職手当 2,800																										
				期末勤勉手当 121,890																										

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職Ⅰ)	医療技術職 (医療職Ⅱ)	看護保健職 (医療職Ⅲ)	事務・技術職 (行政職Ⅰ)	技能労務職 (行政職Ⅱ)
令和6年 10月1日 現 在	平均給料月額	462,000 円	313,025 円	302,553 円	332,718 円	303,520 円
	平均給与月額	1,178,439 円	402,827 円	439,427 円	414,624 円	354,817 円
	平 均 年 齢	38.31 歳	36.77 歳	36.46 歳	43.17 歳	49.35 歳
令和5年 10月1日 現 在	平均給料月額	453,761 円	301,570 円	288,590 円	318,185 円	292,843 円
	平均給与月額	1,170,781 円	391,190 円	425,580 円	414,307 円	340,585 円
	平 均 年 齢	39.09 歳	36.78 歳	36.46 歳	42.41 歳	49.20 歳

イ 初任給

区 分	医 師	薬 剤 師	診 療 放射線技師	臨床検査技師 臨床工学技士	理学療法士 作業療法士 視能訓練士 言語聴覚士	栄 養 士
高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
短 大 卒	- 円	- 円	232,100 円	232,100 円	232,100 円	208,300 円
大 学 卒	366,200 円	251,500 円	235,600 円	235,600 円	235,600 円	226,700 円
区 分	歯科衛生士	歯科技工士	助 産 師	保 健 師	看 護 師	准看護師
高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円	- 円
短 大 卒	220,500 円	212,100 円	260,500 円	252,200 円	260,500 円	229,600 円
大 学 卒	- 円	- 円	264,900 円	257,100 円	264,900 円	- 円
区 分	事務・技術職	技能労務職	国 の 制 度			
			一般行政職	技能労務職		
高 校 卒	194,500 円	166,500 円	188,000 円	166,500 円		
短 大 卒	- 円	〽	- 円	〽		
大 学 卒	225,600 円	236,600 円	220,000 円	227,700 円		

ウ 級別職員数

区 分	職 務 の 級	医 師		医療技術職		看護保健職		事務・技術職		技能労務職		その他 (人)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和 6年 10月 1日現在	1 級	67	32.2	11	4.1	—	—	2	2.8	7	7.4	37
	2 級	46	22.1	89	32.7	425	56.3	19	26.8	10	10.5	
	3 級	62	29.8	61	22.4	289	38.3	12	16.9	7	7.4	
	4 級	32	15.4	42	15.4	21	2.8	15	21.1	28	29.5	
	5 級	1	0.5	21	7.7	15	2.0	9	12.7	43	45.2	
	6 級			29	10.7	4	0.5	7	9.9			
	7 級			18	6.6	1	0.1	6	8.4			
	8 級			1	0.4			1	1.4			
	計	208	100.0	272	100.0	755	100.0	71	100.0	95	100.0	
令和 5年 10月 1日現在	1 級	65	32.7	12	4.4	—	—	1	1.5	7	7.2	38
	2 級	38	19.1	93	34.3	430	57.0	20	29.0	8	8.3	
	3 級	58	29.1	63	23.3	284	37.6	12	17.4	13	13.4	
	4 級	37	18.6	34	12.5	24	3.2	14	20.3	24	24.7	
	5 級	1	0.5	20	7.4	12	1.6	7	10.1	45	46.4	
	6 級			29	10.7	4	0.5	9	13.0			
	7 級			19	7.0	1	0.1	5	7.2			
	8 級			1	0.4			1	1.5			
	計	199	100.0	271	100.0	755	100.0	69	100.0	97	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主 事 補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長 長
医 師	医 師	副 医 長 医 師	医 長	副 院 長 主任部長 部 長	院 長			
看 護 師 准看護師	准看護師	看 護 師	主 任	看護師長心得 上級主任	看護師長	副看護師長	看護部長	

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				一般行政職	医 師	看 護 師
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1,523	76	215	821
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1,323	58	190	741
	昇 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-	-
		3 号 給 (人)	17	1	8	5
		4 号 給 (人)	1,306	57	182	736
		6 号 給 (人)	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-
	比率 (B) / (A) (%)		86.9	76.3	88.4	90.3
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1,512	73	208	813
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1,366	63	187	767
	昇 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-	-
		3 号 給 (人)	16	2	8	3
		4 号 給 (人)	1,350	61	179	764
		6 号 給 (人)	-	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-	-
	比率 (B) / (A) (%)		90.3	86.3	89.9	94.3

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有
国 の 制 度	2.30	2.30	4.60	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 3%～45%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	1,523 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	2 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		医 師	医 療 技 術 職	看護師・准看護師
給料総額に対する比率(%)	31.0	93.5	5.7	21.5
支給対象職員の比率(%) (令和6年10月1日現在)	94.6	98.1	93.2	93.6
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、研究手当、衛生手当、夜間等業務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 な る	有料交通機関利用 (併給) 片道2km以上 加算 2,000円 自転車等利用 片道2km以上 4km未満 2,900円 片道32km以上 34km未満 20,500円 片道4km以上 6km未満 4,300円 片道34km以上 36km未満 21,600円 片道6km以上 8km未満 5,600円 片道36km以上 38km未満 22,700円 片道8km以上 10km未満 6,900円 片道38km以上 40km未満 23,800円 片道10km以上 12km未満 8,100円 片道40km以上 42km未満 24,900円 片道12km以上 14km未満 9,300円 片道42km以上 44km未満 25,900円 片道14km以上 16km未満 10,500円 片道44km以上 46km未満 26,900円 片道16km以上 18km未満 11,700円 片道46km以上 48km未満 27,900円 片道18km以上 20km未満 12,800円 片道48km以上 50km未満 28,900円 片道20km以上 22km未満 13,900円 片道50km以上 52km未満 29,900円 片道22km以上 24km未満 15,000円 片道52km以上 54km未満 30,900円 片道24km以上 26km未満 16,100円 片道54km以上 56km未満 31,900円 片道26km以上 28km未満 17,200円 片道56km以上 58km未満 32,900円 片道28km以上 30km未満 18,300円 片道58km以上 60km未満 33,900円 片道30km以上 32km未満 19,400円 片道60km以上 34,900円

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	支 出 予 定 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	
放 射 線 量 子 医 学 研 究 講 座 事 業	50,000	50,000	年度 -	-	年度 7～8	50,000	事業収益 50,000
新エネルギーセンター棟 改 築 工 事 監 理 委 託	158,500	151,824	-	-	7～9	151,824	留保資金及び剰余金 151,824
新エネルギーセンター棟 改 築 事 業	5,723,800	5,434,614	-	-	7～9	5,434,614	企業債 2,040,000 留保資金及び剰余金 3,394,614
医療情報総合システム 更 新 事 業	1,961,000	1,961,000	-	-	8	1,961,000	留保資金及び剰余金 1,961,000

【病院事業会計】

令和6年度大垣市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 病院医業収益			
(1) 入院収益	20,938,400		
(2) 外来収益	14,738,700		
(3) その他医業収益	571,500	36,248,600	
2. 病院医業費用			
(1) 給与費	14,732,700		
(2) 材料費	13,903,500		
(3) 経費	4,265,700		
(4) 減価償却費	1,389,000		
(5) 資産減耗費	25,300		
(6) 研究研修費	114,600	34,430,800	
医業利益			1,817,800
3. 病院医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	15,100		
(2) 補助金	100,800		
(3) 他会計負担金	45,600		
(4) 保育所収益	11,800		
(5) 長期前受金戻入	75,600		
(6) その他医業外収益	206,900	455,800	
4. 病院医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	72,300		
(2) 保育所費	66,900		
(3) 雑損失	1,773,900		
(4) 長期前払消費税勘定償却	4,300		
(5) 治験研究費	27,400		
(6) 初期臨床研修費	12,200	1,957,000	△ 1,501,200
経常利益			316,600
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	100		
(2) 過年度損益修正益	900	1,000	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	219,200		
(2) その他特別損失	88,400	307,600	△ 306,600
当年度純利益			10,000
前年度繰越利益剰余金			20,117,953
当年度未処分利益剰余金			20,127,953

令和7年度大垣市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,551,391	
ロ 建 物	34,833,977		
減価償却累計額	<u>△ 23,326,070</u>	11,507,907	
ハ 構 築 物	275,262		
減価償却累計額	<u>△ 164,449</u>	110,813	
ニ 器 械 備 品	16,304,006		
減価償却累計額	<u>△ 11,266,353</u>	5,037,653	
ホ 車 両	39,042		
減価償却累計額	<u>△ 30,663</u>	8,379	
ヘ リ ー ス 資 産	118,800		
減価償却累計額	<u>△ 108,980</u>	9,820	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,458,586</u>	
有形固定資産合計			19,684,549

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		<u>444</u>	
無形固定資産合計			444

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		1,300,443	
ロ 長 期 貸 付 金		1,307,800	
ハ 長期前払消費税		<u>495,604</u>	
投資その他の資産合計			<u>3,103,847</u>
固定資産合計			22,788,840

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		27,836,090	
(2) 未 収 金	6,366,700		
貸倒引当金	<u>△ 109,349</u>	6,257,351	
(3) 貯 蔵 品		<u>303,562</u>	
流動資産合計			<u>34,397,003</u>
資産合計			<u><u>57,185,843</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,928,726</u>		
企業債合計		3,928,726	

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	<u>2,537,659</u>		
引当金合計		<u>2,537,659</u>	
固定負債合計			6,466,385

【病院事業会計】

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に	285,743		
充てるための企業債			
企 業 債 合 計		285,743	
(2) リ ー ス 債 務		10,762	
(3) 未 払 金		5,517,800	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	973,700		
引 当 金 合 計		973,700	
(5) そ の 他 流 動 負 債			
イ 預 り 金	25,000		
その他流動負債合計		25,000	
流 動 負 債 合 計			6,813,005
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	189,380		
収 益 化 累 計 額	△ 62,490	126,890	
ロ 寄 附 金	500,337		
収 益 化 累 計 額	△ 186,158	314,179	
ハ 補 助 金	1,289,189		
収 益 化 累 計 額	△ 946,039	343,150	
長 期 前 受 金 合 計		784,219	
繰 延 収 益 合 計			784,219
負 債 合 計			14,063,609
	資 本 の 部		
6. 資 本 金			22,845,172
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	149,109		
資 本 剰 余 金 合 計		149,109	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金年度末残高	20,127,953		
当 年 度 純 利 益	0		
利 益 剰 余 金 合 計		20,127,953	
剰 余 金 合 計			20,277,062
資 本 合 計			43,122,234
負 債 資 本 合 計			57,185,843

令和6年度大垣市病院事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,551,391	
ロ 建 物	34,575,886		
減価償却累計額	<u>△ 22,737,870</u>	11,838,016	
ハ 構 築 物	273,989		
減価償却累計額	<u>△ 151,549</u>	122,440	
ニ 器 械 備 品	15,456,816		
減価償却累計額	<u>△ 11,728,453</u>	3,728,363	
ホ 車 両	32,314		
減価償却累計額	<u>△ 30,263</u>	2,051	
ヘ リ ー ス 資 産	118,800		
減価償却累計額	<u>△ 85,180</u>	33,620	
ト 建 設 仮 勘 定		161,404	
有形固定資産合計			17,437,285

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		444	
無形固定資産合計			444

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		899,643	
ロ 長 期 貸 付 金		1,459,400	
ハ 長期前払消費税		134,068	
投資その他の資産合計			2,493,111
固定資産合計			19,930,840

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		27,171,280	
(2) 未 収 金	5,990,800		
貸倒引当金	<u>△ 108,449</u>	5,882,351	
(3) 貯 蔵 品		303,672	
流動資産合計			33,357,303
資産合計			<u>53,288,143</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,225,861</u>		
企業債合計		3,225,861	

(2) リ ー ス 債 務

10,890

(3) 引 当 金

イ 退職給付引当金	<u>2,688,659</u>		
引当金合計		2,688,659	
固定負債合計			5,925,410

【病院事業会計】

令和7年度大垣市病院事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 病 院 事 業 収 益

(項) 1. 病 院 医 業 収 益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 入 院 収 益	21,188,000	20,709,000	479,000	入 院 収 益	21,188,000	
2. 外 来 収 益	15,162,000	14,590,000	572,000	外 来 収 益	15,162,000	
3. その他医業収益	562,100	615,600	△ 53,500	他 会 計 負 担 金	46,900	救急医療確保経費一般会計負担金
				室 料 収 益	400,000	
				医 療 相 談 収 益	3,800	
				公 衆 衛 生 活 動 収 益	35,800	
				受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	100	
				その他医業収益	75,500	
計	36,912,100	35,914,600	997,500			

(款) 1. 病 院 事 業 収 益

(項) 2. 病 院 医 業 外 収 益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受取利息及び配当金	33,900	15,100	18,800	預 金 利 息	26,000	
				貸 付 金 利 息	1,500	
				有 価 証 券 利 息	6,400	
2. 補 助 金	100,800	100,800	0	国 庫 補 助 金	22,300	医師臨床研修事業費 歯科臨床研修事業費
				県 補 助 金	78,500	病院内保育所運営事業費 感染症指定医療機関運営事業費 小児救急医療拠点病院運営事業費 地域がん診療連携拠点病院機能強化事業費 地域周産期母子医療センター運営事業費 地域医療確保支援事業費
3. 他会計負担金	363,100	45,600	317,500	他 会 計 負 担 金	363,100	結核医療経費一般会計負担金 感染症医療経費一般会計負担金 周産期医療経費一般会計負担金 小児医療経費一般会計負担金

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						企業債利息一般会計負担金
4. 保 育 所 収 益	13,000	13,000	0	保 育 所 収 益	13,000	
5. 長期前受金戻入	132,800	75,600	57,200	受贈財産評価額	9,000	
				寄 附 金	74,600	
				国 庫 補 助 金	7,600	
				県 補 助 金	41,600	
6. 資本費繰入収益	180,000	-	180,000	資本費繰入収益	180,000	企業債償還元金一般会計負担金
7. そ の 他 医 業 外 収 益	215,300	225,300	△ 10,000	不用品売却収益	500	
				そ の 他 医 業 外 収 益	214,800	
計	1,038,900	475,400	563,500			

(款) 1. 病 院 事 業 収 益

(項) 3. 特 別 利 益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 固定資産売却益	100	100	0	固定資産売却益	100	
2. 過 年 度 損 益 修 正 益	900	900	0	過 年 度 損 益 修 正 益	900	
計	1,000	1,000	0			

【病院事業会計】

収 益 の 支 出

(款) 1. 病 院 事 業 費 用

(項) 1. 病 院 医 業 費 用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 給 与 費	15,702,800	14,742,500	960,300	医 師 給	1,204,600	215人
				看 護 師 給	2,916,000	842人
				医 療 技 術 員 給	1,109,700	307人
				事 務 員 給	257,700	63人
				労 務 員 給	560,200	188人
				医 師 手 当 等	2,285,500	扶養手当 25,500
						地域手当 38,000
						住居手当 30,500
						通勤手当 16,300
						特殊勤務手当 1,124,600
						時間外勤務手当 579,800
						宿日直手当 46,300
						管理職員特別勤務手当 400
						管理職手当 37,200
						期末勤勉手当 364,200
						児童手当 22,700
				看 護 師 手 当 等	2,177,920	扶養手当 36,800
						地域手当 90,100
						住居手当 55,100
						通勤手当 44,400
						特殊勤務手当 635,100
						時間外勤務手当 466,300
						宿日直手当 4,100
						管理職員特別勤務手当 200
						管理職手当 10,300
						期末勤勉手当 795,600
						児童手当 39,920
				医 療 技 術 員 等 手 当	668,300	扶養手当 28,300
						地域手当 33,500

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						住居手当 22,900
						通勤手当 16,000
						特殊勤務手当 63,600
						時間外勤務手当 152,300
						宿日直手当 3,100
						管理職員特別勤務手当 200
						管理職手当 11,100
						期末勤勉手当 311,000
						児童手当 26,300
				事 務 員 手 当 等	152,200	扶養手当 7,300
						地域手当 8,100
						住居手当 5,300
						通勤手当 3,900
						特殊勤務手当 4,500
						時間外勤務手当 36,500
						宿日直手当 2,100
						管理職員特別勤務手当 100
						管理職手当 4,800
						期末勤勉手当 75,100
						児童手当 4,500
				労 務 員 手 当 等	236,780	扶養手当 7,900
						地域手当 13,600
						住居手当 5,000
						通勤手当 10,100
						特殊勤務手当 15,300
						時間外勤務手当 33,000
						宿日直手当 1,200
						期末勤勉手当 145,400
						児童手当 5,280

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	973,700	期末勤勉手当相当額 809,000 法定福利費相当額 164,700
				報 酬	445,500	会計年度任用職員報酬外
				退 職 給 付 費	460,000	退職給付引当金繰入額
				法 定 福 利 費	2,254,700	職員共済組合負担金 2,202,100 地方公務員災害補償基金負担金 13,400 社会保険料外 39,200
2. 材 料 費	15,302,500	14,854,400	448,100	薬 品 費	9,850,000	投薬用薬品費 注射用薬品費
				診 療 材 料 費	5,211,500	診療用材料費
				給 食 材 料 費	224,000	給食用材料費 給食消耗用具費
				医 療 消 耗 備 品 費	17,000	診療用具費
3. 経 費	4,816,500	4,678,500	138,000	厚 生 福 利 費	17,900	職員厚生福利費
				報 償 費	2,600	
				旅 費 交 通 費	7,500	普通旅費外
				職 員 被 服 費	24,100	
				消 耗 品 費	172,200	事務・管理用消耗品費
				消 耗 備 品 費	13,600	
				光 熱 水 費	514,900	電気・ガス・水道料金
				燃 料 費	170,500	自動車用燃料費 院内燃料費
				食 糧 費	100	
				交 際 費	400	
				印 刷 製 本 費	17,400	
				修 繕 費	324,100	医療器械修繕費 建物修繕費外
				保 険 料	30,000	病院賠償責任保険料 自動車保険料外

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				賃借料	570,100	
				委託料	2,823,900	保守委託料外
				通信運搬費	27,300	電話・郵便料
				手数料	59,500	クリーニング代外
				諸会費	2,700	施設加入負担金
				貸倒引当金繰入	14,900	
				雑費	22,800	
4. 減価償却費	1,348,800	1,389,000	△ 40,200	建物減価償却費	588,200	
				構築物減価償却費	12,900	
				器械備品減価償却費	723,500	
				車両減価償却費	400	
				リース資産減価償却費	23,800	
5. 資産減耗費	62,500	25,300	37,200	たな卸資産減耗費	100	
				固定資産除却費	62,400	
6. 研究研修費	125,100	123,800	1,300	研究材料費	100	
				謝金	2,300	
				図書費	48,700	
				旅費	34,800	
				研究雑費	39,200	
計	37,358,200	35,813,500	1,544,700			

(款) 1. 病院事業費用

(項) 2. 病院医業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	66,800	72,300	△ 5,500	企業債利息	66,800	
2. 保育所費	76,600	73,600	3,000	消耗品費	40	事務・保育用消耗品費
				消耗備品費	160	
				修繕費	50	

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				保 險 料	20	
				賃 借 料	1,900	
				委 託 料	74,410	院内保育所運営委託
				図 書 費	10	
				雑 費	10	
3. 雑 損 失	23,000	11,300	11,700	不用品売却原価	10	
				そ の 他 雑 損 失	22,990	市民病院乗入バス路線運行負担金外
4. 長期前払消費税勘定償却	4,300	4,300	0	長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	4,300	
5. 消費税及び地方消費税	45,000	45,000	0	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	45,000	
6. 治 験 研 究 費	40,000	30,000	10,000	消 耗 備 品 費	3,000	
				印 刷 製 本 費	1,000	
				研 究 材 料 費	3,000	
				謝 金	200	
				図 書 費	3,000	
				旅 費	15,000	
				研 究 雑 費	14,800	
7. 初期臨床研修費	13,300	13,400	△ 100	消 耗 品 費	100	
				消 耗 備 品 費	300	
				食 糧 費	670	
				印 刷 製 本 費	1,240	
				賃 借 料	3,170	
				委 託 料	2,640	
				通 信 運 搬 費	30	
				手 数 料	210	
				諸 会 費	110	
				研 修 材 料 費	400	
				謝 金	520	
				図 書 費	400	
				旅 費	1,310	

【病院事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				臨 床 研 修 雑 費	2,200	
計	269,000	249,900	19,100			

(款) 1. 病 院 事 業 費 用

(項) 3. 特 別 損 失

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 過 年 度 損 益 損 修 正	219,200	219,200	0	過 年 度 損 益 損 修 正	219,200	
2. その他特別損失	95,600	88,400	7,200	その他特別損失	95,600	奨学金免除外
計	314,800	307,600	7,200			

(款) 1. 病 院 事 業 費 用

(項) 4. 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予 備 費	10,000	10,000	0			
計	10,000	10,000	0			

【病院事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 病 院 事 業 債	990,000	-	990,000	病 院 事 業 債	990,000	新エネルギーセンター棟改築事業債
計	990,000	-	990,000			

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 2. 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国 庫 補 助 金	100	100	0	国 庫 補 助 金	100	
2. 県 補 助 金	100	100	0	県 補 助 金	100	
計	200	200	0			

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 3. 貸 付 金 返 還 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 長 期 貸 付 金 返 還 金	160,000	310,000	△ 150,000	長 期 貸 付 金 返 還 金	160,000	
計	160,000	310,000	△ 150,000			

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 4. 寄 附 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 寄 附 金	800	800	0	寄 附 金	800	
計	800	800	0			

【病院事業会計】

資 本 的 支 出

(款) 1. 資 本 的 支 出

(項) 1. 建 設 改 良 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 病 院 改 良 費	1,712,200	328,100	1,384,100	委 託 料	68,500	新エネルギーセンター棟改築工事監理委託料外
				工 事 請 負 費	1,643,700	新エネルギーセンター棟改築工事費外
2. 固定資産購入費	2,312,100	935,300	1,376,800	器 械 備 品 費	2,304,700	医療情報総合システム外
				車 両 購 入 費	7,400	
3. リース資産購入費	26,200	26,200	0	リース資産購入費	26,200	駐車場管理機
計	4,050,500	1,289,600	2,760,900			

(款) 1. 資 本 的 支 出

(項) 2. 企 業 債 償 還 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 病 院 事 業 債 償 還 金	282,000	277,000	5,000	企 業 債 元 金	282,000	
計	282,000	277,000	5,000			

(款) 1. 資 本 的 支 出

(項) 3. 貸 付 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 長 期 貸 付 金	65,400	66,600	△ 1,200	長 期 貸 付 金	65,400	奨学金貸付金
計	65,400	66,600	△ 1,200			

(款) 1. 資 本 的 支 出

(項) 4. 投 資

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 投 資	400,800	300,500	100,300	投 資	400,800	有価証券購入費
計	400,800	300,500	100,300			

(款) 1. 資本的支出

(項) 5. 補助金返還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国庫補助金返還金	100	100	0	国庫補助金返還金	100	
2. 県補助金返還金	200	200	0	県補助金返還金	200	
計	300	300	0			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権 償却原価法（定額法）による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～50年
器械備品	4～8年
車両	5年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、職員の退職手当を支給するため、退職給付引当金611,000千円を取崩すこととしている。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金882,500千円を取崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金14,000千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,575,048千円である。

令和7年度大垣市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			2,283,000	
	1. 営業収益		1,980,600	
		1. 給 水 収 益	1,960,000	水道料金収入
		2. 他 会 計 負 担 金	15,400	一般会計負担金
		3. その他の営業収益	5,200	材料売却収益，開栓手数料外
	2. 営業外収益		302,400	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	700	預金利息，貸付金利息
		2. 長期前受金戻入	179,700	
		3. 雑 収 益	122,000	事務受託料，工事負担金外

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			2,033,000	
	1. 営業費用		1,899,900	
		1. 原水及び浄水費	275,700	取水・滅菌・送水設備維持管理費
		2. 配水及び給水費	392,600	配水設備維持管理費
		3. 業 務 費	194,300	料金業務費
		4. 総 係 費	87,200	事業活動費
		5. 減 価 償 却 費	920,500	有形固定資産減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	29,500	固定資産除却費等
		7. その他営業費用	100	貯蔵品売却原価
	2. 営業外費用		132,600	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,400	企業債利息外
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	57,000	
		3. 雑 支 出	8,200	
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

【水道事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			69,000	
	1. 負 担 金		69,000	
		1. 他 会 計 負 担 金	20,000	一般会計負担金
		2. 工 事 負 担 金	49,000	配水管布設工事負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,149,000	
	1. 建 設 改 良 費		865,700	
		1. 事 務 費	81,900	
		2. 配水管布設工事費	710,000	
		3. 原水及び浄水設備工事費	21,000	
		4. 固定資産購入費	52,800	
	2. 企業債償還金		283,300	
		1. 水道事業債償還金	283,300	企業債償還元金

令和7年度大垣市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	185,477
(2) 減価償却費	920,500
(3) 固定資産除却費	28,500
(4) 貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 4,500
(5) 引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	11,120
(6) 長期前受金戻入額	△ 179,700
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 700
(8) 支払利息	67,400
(9) 未収金の増減額（△は増加）	△ 9,477
(10) 未払金の増減額（△は減少）	1,500
(11) たな卸資産の増減額（△は増加）	1,100
小計	1,021,220
(12) 利息及び配当金の受取額	700
(13) 利息の支払額	△ 67,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	954,520

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 794,877
(2) 国庫補助金等による収入	68,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 726,177

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 283,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,300

資金増加額（又は減少額）	△ 54,957
資金期首残高	1,810,173
資金期末残高	1,755,216

【水道事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	36 ^人	千円 7,600	千円 123,220	千円 97,410	千円 228,230	千円 43,770	千円 272,000
前 年 度	35	7,250	119,850	98,790	225,890	43,510	269,400
比 較	1	350	3,370	△ 1,380	2,340	260	2,600

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	千円 5,180	千円 3,940	千円 1,000	千円 2,390	千円 1,140	千円 19,350	千円 20
	前 年 度	5,240	3,840	1,000	2,350	1,030	19,350	20
	比 較	△ 60	100	0	40	110	0	0
	区 分	管理職手当	期末勤勉 手 当	退職給付費				
	本 年 度	千円 2,230	千円 52,060	千円 10,100				
	前 年 度	2,230	49,800	13,930				
	比 較	0	2,260	△ 3,830				

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																									
給 料	千円 3,370	給与改定に伴う増減分	千円 3,230	千円	<table><tr><td>区 分</td><td>平均給料改定率</td><td>改定時期</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>3.0 %</td><td>令和6年4月</td></tr></table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前 年 度	3.0 %	令和6年4月																			
	区 分	平均給料改定率	改定時期																											
	前 年 度	3.0 %	令和6年4月																											
昇給に伴う増加分	870			<table><tr><td>平 均 昇 給 率</td><td>0.73 %</td></tr><tr><td>昇 給 日</td><td>1 月 1 日</td></tr><tr><td>昇給に係る職員数</td><td>19 人</td></tr></table>	平 均 昇 給 率	0.73 %	昇 給 日	1 月 1 日	昇給に係る職員数	19 人																				
平 均 昇 給 率	0.73 %																													
昇 給 日	1 月 1 日																													
昇給に係る職員数	19 人																													
		その他の増減分	△ 730	異動等による増減分 △ 730	職員数の異動状況（人） <table><tr><td rowspan="2">区 分</td><td colspan="3">職 員 数</td></tr><tr><td>現人員</td><td>その他</td><td>合 計</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>29</td><td>2</td><td>31</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>29</td><td>1</td><td>30</td></tr><tr><td>比 較</td><td>0</td><td>1</td><td>1</td></tr></table> 採用・退職等の状況（人） <table><tr><td>異 動 等</td><td>-</td></tr><tr><td>採 用</td><td>3</td></tr><tr><td>退 職</td><td>△ 2</td></tr></table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本 年 度	29	2	31	前 年 度	29	1	30	比 較	0	1	1	異 動 等	-	採 用	3	退 職	△ 2
区 分	職 員 数																													
	現人員	その他	合 計																											
本 年 度	29	2	31																											
前 年 度	29	1	30																											
比 較	0	1	1																											
異 動 等	-																													
採 用	3																													
退 職	△ 2																													
手 当	△ 1,380	制度改正に伴う増減分	2,270	期末勤勉手当 2,270	<table><tr><td colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</td></tr><tr><td>6・12月期</td><td>期末手当</td><td>1.25月分(1.225月分)</td></tr><tr><td>6・12月期</td><td>勤勉手当</td><td>1.05月分(1.025月分)</td></tr></table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	期末手当	1.25月分(1.225月分)	6・12月期	勤勉手当	1.05月分(1.025月分)																
		期 末 勤 勉 手 当																												
	6・12月期	期末手当	1.25月分(1.225月分)																											
	6・12月期	勤勉手当	1.05月分(1.025月分)																											
	その他の増減分	△ 3,650	扶養手当 △ 60																											
			地域手当 100																											
			通勤手当 40																											
			特殊勤務手当 110																											
期末勤勉手当 △ 10																														
退職給付費 △ 3,830																														

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)
令和6年10月1日現在	平均給料月額	340,900 円	259,325 円
	平均給与月額	416,806 円	316,032 円
	平均年齢	43.20 歳	57.46 歳
令和5年10月1日現在	平均給料月額	344,714 円	275,925 円
	平均給与月額	416,041 円	328,947 円
	平均年齢	44.78 歳	59.17 歳

イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	194,500 円	166,500 円	194,500 円	166,500 円
大 学 卒	225,600 円	236,600 円	225,600 円	236,600 円

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)		技能労務職(企業職Ⅱ)		その他 (人)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年10月1日 現 在	1 級	2	9.5	1	20.0	3
	2 級	6	28.6	-	-	
	3 級	1	4.8	-	-	
	4 級	2	9.5	-	-	
	5 級	2	9.5	4	80.0	
	6 級	5	23.8			
	7 級	2	9.5			
	8 級	1	4.8			
	計	21	100.0	5	100.0	
令和5年10月1日 現 在	1 級	-	-	-	-	4
	2 級	6	28.6	-	-	
	3 級	2	9.5	-	-	
	4 級	1	4.8	-	-	
	5 級	5	23.8	4	100.0	
	6 級	4	19.0			
	7 級	2	9.5			
	8 級	1	4.8			
	計	21	100.0	4	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長 長
技能労務職 (企業職Ⅱ)	主事補	主事補	主 事	主 任	(主任)業務長 (主任)工務長 (主任)主 査			

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種	
				事務・技術職(企業職Ⅰ)	技能労務職(企業職Ⅱ)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		31	21	5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19	16	3
	昇 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-
		3 号 給 (人)	1	1	-
		4 号 給 (人)	18	15	3
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)		61.3	76.2	60.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		30	21	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17	15	2
	昇 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-	-
		3 号 給 (人)	-	-	-
		4 号 給 (人)	17	15	2
		6 号 給 (人)	-	-	-
		8 号 給 (人)	-	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)		56.7	71.4	50.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	31 人
一般会計の制度 (支給率)	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		技能労務職(企業職Ⅱ)
給料総額に対する比率(%)	0.6	2.5
支給対象職員の比率(%) (令和6年10月1日現在)	27.6	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当	

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	支 出 予 定 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	
配水管布設・布設替事業	79,000	79,000	年度 -	-	年度 8	79,000	事業収益 4,000 留保資金及び剰余金 75,000
水道料金等業務委託	658,800	657,618	-	-	7～11	657,618	事業収益 657,618

【水道事業会計】

令和6年度大垣市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	1,781,818		
(2) 他会計負担金	14,400		
(3) その他の営業収益	4,788	1,801,006	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	275,312		
(2) 配水及び給水費	356,000		
(3) 業務費	161,374		
(4) 総係費	91,003		
(5) 減価償却費	880,000		
(6) 資産減耗費	34,900		
(7) その他の営業費用	100	1,798,689	
営業利益			2,317
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	700		
(2) 長期前受金戻入	183,300		
(3) 雑収益	106,347	290,347	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	65,400		
(2) 雑支出	42,430	107,830	182,517
経常利益			184,834
5. 予備費			
(1) 予備費	500	500	500
当年度純利益			184,334
前年度繰越利益剰余金			1,186,847
当年度未処分利益剰余金			1,371,181

令和 7 年度大垣市水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		389,442
ロ 建 物	1,029,752	
減価償却累計額	<u>△ 329,868</u>	699,884
ハ 構 築 物	34,739,323	
減価償却累計額	<u>△ 17,445,959</u>	17,293,364
ニ 機 械 及 び 装 置	4,453,425	
減価償却累計額	<u>△ 2,751,621</u>	1,701,804
ホ 車 両 運 搬 具	22,007	
減価償却累計額	<u>△ 16,789</u>	5,218
ヘ 工具、器具及び備品	17,124	
減価償却累計額	<u>△ 14,403</u>	2,721
ト 建 設 仮 勘 定		<u>529,662</u>

有形固定資産合計 20,622,095

固 定 資 産 合 計 20,622,095

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

1,755,216

(2) 未 収 金

366,500

貸倒引当金

△ 11,232

355,268

(3) 貯 蔵 品

4,217

流 動 資 産 合 計 2,114,701

資 産 合 計 22,736,796

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,201,505

企 業 債 合 計 4,201,505

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

70,144

引 当 金 合 計 70,144

固 定 負 債 合 計 4,271,649

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

292,300

企 業 債 合 計 292,300

(2) 未 払 金

282,500

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

21,000

引 当 金 合 計 21,000

【水道事業会計】

令和 6 年度大垣市水道事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		389,442
ロ 建 物	1,029,752	
減価償却累計額	<u>△ 311,368</u>	718,384
ハ 構 築 物	34,077,382	
減価償却累計額	<u>△ 16,765,559</u>	17,311,823
ニ 機 械 及 び 装 置	4,453,134	
減価償却累計額	<u>△ 2,610,721</u>	1,842,413
ホ 車 両 運 搬 具	21,025	
減価償却累計額	<u>△ 16,589</u>	4,436
ヘ 工具、器具及び備品	16,579	
減価償却累計額	<u>△ 13,703</u>	2,876
ト 建 設 仮 勘 定		<u>506,844</u>

有形固定資産合計

20,776,218

固定資産合計

20,776,218

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,810,173

(2) 未 収 金

357,023

貸倒引当金

△ 15,732

341,291

(3) 貯 蔵 品

5,317

流動資産合計

2,156,781

資 産 合 計

22,932,999

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,493,805

企業債合計

4,493,805

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

60,044

引 当 金 合 計

60,044

固定負債合計

4,553,849

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

283,300

企業債合計

283,300

(2) 未 払 金

281,000

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

19,980

引 当 金 合 計

19,980

【水道事業会計】

(4) その他流動負債				
イ 預り金		1,617		
その他流動負債合計			1,617	
流動負債合計				585,897
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	604,910			
収益化累計額	△ 173,758	431,152		
ロ 国県補助金	31,922			
収益化累計額	△ 13,888	18,034		
ハ 他会計補助金	6,101			
収益化累計額	△ 5,784	317		
ニ 他会計負担金	541,668			
収益化累計額	△ 342,945	198,723		
ホ 工事負担金	7,288,083			
収益化累計額	△ 4,467,057	2,821,026		
長期前受金合計			3,469,252	
繰延収益合計				3,469,252
負債合計				8,608,998
資 本 の 部				
6. 資本金				12,588,058
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		22,634		
資本剰余金合計			22,634	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		87,028		
ロ 利益積立金		5,100		
ハ 建設改良積立金		250,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金				
繰越利益剰余金年度末残高		1,186,847		
当年度純利益		184,334		
利益剰余金合計			1,713,309	
剰余金合計				1,735,943
資本合計				14,324,001
負債資本合計				22,932,999

令和7年度大垣市水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水収益	1,960,000	1,960,000	0	給水収益	1,960,000	
2. 他会計負担金	15,400	14,400	1,000	他会計負担金	15,400	消火栓管理費一般会計負担金
3. その他の営業収益	5,200	5,100	100	材料売却収益	50	
				手数料	5,150	
計	1,980,600	1,979,500	1,100			

(款) 1. 水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	700	700	0	預金利息	650	
				貸付金利息	50	
2. 長期前受金戻入	179,700	183,300	△ 3,600	長期前受金戻入	179,700	受贈財産評価額 13,950 国庫補助金 400 県補助金 100 他会計負担金 10,600 工事負担金 154,650
3. 雑収益	122,000	124,500	△ 2,500	不用品売却収益	800	
				事務受託料	93,500	
				その他雑収益	27,700	工事負担金外
計	302,400	308,500	△ 6,100			

【水道事業会計】

収 益 の 支 出

(款) 1. 水 道 事 業 費 用

(項) 1. 営 業 費 用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原水及び浄水費	275,700	297,000	△ 21,300	給 料	31,140	一般職給 10人
				手 当 等	17,750	扶養手当 1,080
						地域手当 970
						住居手当 340
						通勤手当 660
						特殊勤務手当 1,140
						時間外勤務手当 5,500
						期末勤勉手当 8,060
				法 定 福 利 費	9,830	職員共済組合負担金 9,520
						社会保険料 310
				賞 与 引 当 金 額	4,580	期末勤勉手当相当額 3,790
						法定福利費相当額 790
				報 酬	1,550	会計年度任用職員報酬
				旅 費	110	費用弁償
						普通旅費
				被 服 費	210	
				備 消 品 費	580	消耗器材費
				燃 料 費	820	機械燃料費外
				通 信 運 搬 費	2,610	電話料外
				委 託 料	18,880	機器保守点検委託料外
				手 数 料	310	水質検査料外
				賃 借 料	10	器具借上料
				修 繕 費	21,850	機械器具修繕費外
				動 力 費	160,000	電気料金
				薬 品 費	5,450	滅菌用薬品費
				材 料 費	20	修繕材料費
2. 配水及び給水費	392,600	393,500	△ 900	給 料	38,500	一般職給 9人
				手 当 等	20,260	扶養手当 2,010
						地域手当 1,220

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						住居手当 510
						通勤手当 770
						時間外勤務手当 4,650
						期末勤勉手当 11,100
				法 定 福 利 費	12,600	職員共済組合負担金 12,015
						社会保険料 585
				賞 与 引 当 金 額	6,940	期末勤勉手当相当額 5,740
						法定福利費相当額 1,200
				報 酬	4,550	会計年度任用職員報酬
				旅 費	310	費用弁償
						普通旅費
				被 服 費	50	
				備 消 品 費	3,950	消耗器材費
				燃 料 費	940	自動車燃料費
				印 刷 製 本 費	20	
				通 信 運 搬 費	160	回線使用料
				委 託 料	93,970	量水器取替委託料外
				賃 借 料	1,810	土地借上料外
				修 繕 費	202,300	配水設備修繕費外
				路 面 復 旧 費	6,000	
				材 料 費	150	修繕材料費
				補 償 費	10	
				雑 費	80	自動車重量税
3. 業 務 費	194,300	175,600	18,700	給 料	8,330	一般職給 2人
				手 当 等	5,170	扶養手当 200
						地域手当 260
						住居手当 150
						通勤手当 90
						時間外勤務手当 2,000

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						期末勤勉手当 2,470
				法 定 福 利 費	2,780	職員共済組合負担金 2,590 社会保険料 190
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,540	期末勤勉手当相当額 1,270 法定福利費相当額 270
				報 酬	2,020	公営企業等審議会委員報酬 520 会計年度任用職員報酬 1,500
				旅 費	90	費用弁償 普通旅費 特別旅費
				被 服 費	10	
				備 消 品 費	200	消耗器材費
				燃 料 費	100	自動車燃料費
				印 刷 製 本 費	630	
				通 信 運 搬 費	630	郵便料外
				委 託 料	156,600	水道料金等業務委託料外
				手 数 料	14,060	口座振替事務取扱手数料外
				賃 借 料	110	機器借上料
				修 繕 費	120	
				研 修 費	50	職員研修費
				食 糧 費	20	
				負 担 金	1,830	公金事務取扱手数料負担金外
				雑 費	10	自動車重量税
4. 総 係 費	87,200	91,800	△ 4,600	給 料	26,920	一般職給 6人
				手 当 等	19,460	扶養手当 670 地域手当 880 通勤手当 520 時間外勤務手当 5,800 管理職員特別勤務手当 20

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						管理職手当 1,570
						期末勤勉手当 7,600
						児童手当 2,400
				退 職 給 付 費	10,100	退職給付引当金繰入額 10,100
				法 定 福 利 費	8,980	職員共済組合負担金 8,620 地方公務員災害補償基金負担金 360
				賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	4,720	期末勤勉手当相当額 3,910 法定福利費相当額 810
				旅 費	670	普通旅費 特別旅費
				被 服 費	10	
				備 消 品 費	1,500	事務・消耗器材費
				印 刷 製 本 費	160	
				通 信 運 搬 費	110	電話料外
				委 託 料	1,930	システム改修委託料外
				賃 借 料	320	機器借上料
				修 繕 費	50	
				研 修 費	400	職員研修費
				厚 生 費	300	
				負 担 金	4,350	システム負担金外
				補 助 金	200	給水車運転資格（準中型免許） 取得事業補助金
				保 険 料	3,020	機械設備損害保険料外
				貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	4,000	
5. 減 価 償 却 費	920,500	880,000	40,500	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	920,500	建物減価償却費 18,500 構築物減価償却費 699,700 機械及び装置減価償却費 200,300 車両運搬具減価償却費 1,300 工具、器具及び備品減価償却費 700

【水道事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6. 資 産 減 耗 費	29,500	34,900	△ 5,400	固定資産除却費	28,500	
				た な 卸 資 産 減 耗 費	1,000	
7. その他営業費用	100	100	0	材 料 売 却 原 価	100	
計	1,899,900	1,872,900	27,000			

(款) 1. 水 道 事 業 費 用

(項) 2. 営 業 外 費 用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,400	65,400	2,000	企 業 債 利 息	67,200	水道事業債利息
				一時借入金利息	200	
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	57,000	6,000	51,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	57,000	
3. 雑 支 出	8,200	9,200	△ 1,000	そ の 他 雑 支 出	8,200	
計	132,600	80,600	52,000			

(款) 1. 水 道 事 業 費 用

(項) 3. 予 備 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 予 備 費	500	500	0			
計	500	500	0			

資 本 的 収 入

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 1. 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他 会 計 負 担 金	20,000	21,000	△ 1,000	他 会 計 負 担 金	20,000	消火栓設置費一般会計負担金
2. 工 事 負 担 金	49,000	52,000	△ 3,000	工 事 負 担 金	49,000	
計	69,000	73,000	△ 4,000			

資 本 の 支 出

(款) 1. 資 本 の 支 出

(項) 1. 建 設 改 良 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事 務 費	81,900	71,000	10,900	給 料	18,330	一般職給 4人
				手 当 等	9,690	扶養手当 1,220
						地域手当 610
						通勤手当 350
						時間外勤務手当 1,400
						管理職手当 660
						期末勤勉手当 5,450
				法 定 福 利 費	5,960	職員共済組合負担金
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,220	期末勤勉手当相当額 2,670
						法定福利費相当額 550
				旅 費	30	普通旅費
				被 服 費	20	
				備 消 品 費	350	事務・消耗器材費
				委 託 料	25,100	基幹管路更新基本検討委託料外
2. 配 水 管 布 設 工 事 費	710,000	600,000	110,000	補 償 費	2,200	支障移転補償費
				負 担 金	17,000	工事負担金
				工 事 請 負 費	710,000	
3. 原 水 及 び 浄 水 設 備 工 事 費	21,000	703,000	△ 682,000	工 事 請 負 費	21,000	
4. 固定資産購入費	52,800	55,700	△ 2,900	車 両 購 入 費	2,400	
				量 水 器 費	49,800	
				工 具 器 具 及 び 備 品 費	600	
計	865,700	1,429,700	△ 564,000			

(款) 1. 資本的支出

(項) 2. 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 水道事業債償還金	283,300	311,300	△ 28,000	企業債元金	283,300	
計	283,300	311,300	△ 28,000			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金19,980千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金8,500千円を取崩すこととしている。

令和7年度大垣市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道事業収益			148,600	
	1. 営業収益		69,300	
		1. 簡易水道使用料	69,000	簡易水道使用料収入
		2. 分担金	250	簡易水道加入納付金
		3. その他の営業収益	50	材料売却収益，開栓手数料外
	2. 営業外収益		79,300	
		1. 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2. 他会計補助金	30,090	一般会計補助金
		3. 他会計負担金	5,050	一般会計負担金
		4. 長期前受金戻入	17,990	
		5. 資本費繰入収益	26,150	
		6. 雑収益	10	不用品売却収益

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 簡易水道費用			144,600	
	1. 営業費用		131,860	
		1. 原水及び浄水費	47,150	取水・滅菌・送水設備維持管理費
		2. 配水及び給水費	6,140	配水設備維持管理費
		3. 業務費	3,440	使用料業務費
		4. 総係費	1,320	事業活動費
		5. 減価償却費	71,800	有形固定資産減価償却費
		6. 資産減耗費	2,010	固定資産除却費等
	2. 営業外費用		12,740	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	9,320	企業債利息外
		2. 消費税及び地方消費税	2,600	
		3. 雑支出	820	

【簡易水道事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			41,600	
	1. 企 業 債		16,300	
		1. 簡易水道事業債	16,300	建設事業債
	2. 出 資 金		17,200	
		1. 他 会 計 出 資 金	17,200	一般会計出資金
	3. 負 担 金		8,100	
		1. 工 事 負 担 金	8,100	配水管布設工事負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			101,400	
	1. 建 設 改 良 費		51,800	
		1. 配水管布設工事費	31,300	
		2. 原水及び浄水設備工事費	19,900	
		3. 固定資産購入費	600	
	2. 企業債償還金		49,600	
		1. 簡易水道事業債償還金	49,600	企業債償還元金

令和7年度大垣市簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	88
(2) 減価償却費	71,800
(3) 固定資産除却費	2,000
(4) 貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
(5) 長期前受金戻入額	△ 17,990
(6) 受取利息及び受取配当金	△ 10
(7) 支払利息	△ 9,320
(8) 未収金の増減額（△は増加）	△ 500
(9) 未払金の増減額（△は減少）	△ 1,551
(10) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 190
小計	44,327
(11) 利息及び配当金の受取額	10
(12) 利息の支払額	9,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,657

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 47,146
(2) 国庫補助金等による収入	8,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,118

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,300
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,600
(3) 他会計からの出資による収入	17,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,100

資金増加額（又は減少額）	△ 1,561
資金期首残高	9,900
資金期末残高	8,339

【簡易水道事業会計】

令和6年度大垣市簡易水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 簡易水道使用料	62,727		
(2) 分担金	227		
(3) その他の営業収益	47	63,001	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	44,520		
(2) 配水及び給水費	5,165		
(3) 業務費	2,882		
(4) 総係費	1,256		
(5) 減価償却費	74,100		
(6) 資産減耗費	2,610	130,533	
営業損失			67,532
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	33,000		
(3) 他会計負担金	5,330		
(4) 長期前受金戻入	18,780		
(5) 資本費繰入収益	25,770		
(6) 雑収益	9	82,899	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,820		
(2) 雑支出	5,511	15,331	67,568
経常利益			36
当年度純利益			36
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			36

令和 7 年度大垣市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		12,171
ロ 建 物	40,633	
減価償却累計額	<u>△ 5,134</u>	35,499
ハ 構 築 物	1,060,569	
減価償却累計額	<u>△ 230,928</u>	829,641
ニ 機 械 及 び 装 置	534,489	
減価償却累計額	<u>△ 209,211</u>	325,278
ホ 車 両 運 搬 具	46	
減価償却累計額	<u>0</u>	46

有形固定資産合計 1,202,635

固定資産合計 1,202,635

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金

8,339

(2) 未 収 金

3,010

貸倒引当金

△ 758

2,252

(3) 貯 蔵 品

1,374

流動資産合計 11,965

資 産 合 計 1,214,600

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

787,392

充てるための企業債

企 業 債 合 計

787,392

固定負債合計 787,392

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

50,400

充てるための企業債

企 業 債 合 計

50,400

(2) 未 払 金

7,383

(3) その他流動負債

イ 預 り 金

100

その他流動負債合計

100

流動負債合計 57,883

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

10,512

収益化累計額

△ 2,661

7,851

【簡易水道事業会計】

ロ 国 県 補 助 金	36,055		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 10,241</u>	25,814	
ハ 他 会 計 補 助 金	327,886		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 95,608</u>	232,278	
ニ 工 事 負 担 金	17,590		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,577</u>	<u>14,013</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>279,956</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>279,956</u>
負 債 合 計			<u>1,125,231</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			89,245
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金		36	
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 純 利 益		<u>88</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>124</u>
剰 余 金 合 計			<u>124</u>
資 本 合 計			<u>89,369</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,214,600</u></u>

令和 6 年度大垣市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		12,171
ロ 建 物	40,633	
減価償却累計額	<u>△ 4,274</u>	36,359
ハ 構 築 物	1,035,804	
減価償却累計額	<u>△ 194,018</u>	841,786
ニ 機 械 及 び 装 置	517,288	
減価償却累計額	<u>△ 178,361</u>	338,927
ホ 車 両 運 搬 具	46	
減価償却累計額	<u>0</u>	46

有形固定資産合計 1,229,289

固定資産合計 1,229,289

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金

9,900

(2) 未 収 金

2,510

貸倒引当金

△ 758 1,752

(3) 貯 蔵 品

1,184

流動資産合計 12,836

資 産 合 計 1,242,125

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 821,492

充てるための企業債

企 業 債 合 計 821,492

固定負債合計 821,492

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 49,600

充てるための企業債

企 業 債 合 計 49,600

(2) 未 払 金

8,934

(3) その他流動負債

イ 預 り 金 100

その他流動負債合計 100

流動負債合計 58,634

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額 10,512

収益化累計額 △ 2,001 8,511

【簡易水道事業会計】

ロ 国 県 補 助 金	36,695		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 9,241</u>	27,454	
ハ 他 会 計 補 助 金	329,776		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 82,108</u>	247,668	
ニ 工 事 負 担 金	9,562		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,277</u>	<u>6,285</u>	
長 期 前 受 金 合 計			<u>289,918</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>289,918</u>
負 債 合 計			<u>1,170,044</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			72,045
7. 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			
当 年 度 純 利 益		<u>36</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>36</u>
剰 余 金 合 計			<u>36</u>
資 本 合 計			<u>72,081</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>1,242,125</u></u>

令和7年度大垣市簡易水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 簡 易 水 道 事 業 収 益

(項) 1. 営 業 収 益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道使用料	69,000	69,000	0	簡易水道使用料	69,000	
2. 分 担 金	250	250	0	分 担 金	250	簡易水道加入納付金
3. そ の 他 の 営 業 収 益	50	50	0	材 料 売 却 収 益	10	
				手 数 料	40	
計	69,300	69,300	0			

(款) 1. 簡 易 水 道 事 業 収 益

(項) 2. 営 業 外 収 益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受取利息及び配当金	10	10	0	預 金 利 息	10	
2. 他会計補助金	30,090	33,000	△ 2,910	他会計補助金	30,090	一般会計補助金
3. 他会計負担金	5,050	5,330	△ 280	他会計負担金	5,050	一般会計負担金
4. 長期前受金戻入	17,990	18,780	△ 790	長期前受金戻入	17,990	受贈財産評価額 660 国庫補助金 870 県補助金 770 他会計補助金 15,390 工事負担金 300
5. 資本費繰入収益	26,150	25,770	380	資本費繰入収益	26,150	
6. 雑 収 益	10	10	0	不用品売却収益	10	
計	79,300	82,900	△ 3,600			

【簡易水道事業会計】

収 益 の 支 出

(款) 1. 簡 易 水 道 事 業 費 用

(項) 1. 営 業 費 用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 原水及び浄水費	47,150	48,590	△ 1,440	報 償 費	3,280	簡易水道管理員手当
				備 消 品 費	410	事務・消耗器材費
				燃 料 費	130	機械燃料費外
				通 信 運 搬 費	1,150	電話料外
				委 託 料	12,440	機器保守点検委託料外
				手 数 料	150	水質検査料外
				賃 借 料	190	土地借上料
				修 繕 費	12,450	機械器具修繕費外
				動 力 費	15,000	電気料金
				薬 品 費	1,750	滅菌用薬品費外
				材 料 費	200	修繕材料費
2. 配水及び給水費	6,140	5,650	490	委 託 料	1,630	量水器取替委託料外
				修 繕 費	4,000	配水設備修繕費外
				路 面 復 旧 費	200	
				材 料 費	300	修繕材料費
				補 償 費	10	
3. 業 務 費	3,440	3,170	270	委 託 料	3,440	徴収等事務委託料
4. 総 係 費	1,320	1,310	10	燃 料 費	140	自動車燃料費
				印 刷 製 本 費	50	
				通 信 運 搬 費	60	電話料
				委 託 料	200	システム保守委託料
				賃 借 料	10	
				修 繕 費	60	
				負 担 金	60	公金事務取扱手数料負担金
				保 険 料	540	機械設備損害保険料外
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	200	
5. 減 価 償 却 費	71,800	74,100	△ 2,300	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	71,800	建物減価償却費 860 構築物減価償却費 39,100 機械及び装置減価償却費 31,840

【簡易水道事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6. 資 産 減 耗 費	2,010	2,610	△ 600	固定資産除却費	2,000	
				た な 卸 資 産 減 耗 費	10	
計	131,860	135,430	△ 3,570			

(款) 1. 簡 易 水 道 事 業 費 用

(項) 2. 営 業 外 費 用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	9,320	9,820	△ 500	企 業 債 利 息	9,300	簡易水道事業債利息
				一時借入金利息	20	
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,600	2,800	△ 200	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,600	
3. 雑 支 出	820	150	670	そ の 他 雑 支 出	820	
計	12,740	12,770	△ 30			

【簡易水道事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道事業債	16,300	16,300	0	簡易水道事業債	16,300	建設事業債
計	16,300	16,300	0			

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 2. 出 資 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他会計出資金	17,200	15,100	2,100	他会計出資金	17,200	一般会計出資金
計	17,200	15,100	2,100			

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 3. 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 工事負担金	8,100	800	7,300	工事負担金	8,100	
計	8,100	800	7,300			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資 本 的 支 出

(項) 1. 建 設 改 良 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 配水管布設工事費	31,300	24,000	7,300	工事請負費	31,300	
2. 原水及び浄水設備工事費	19,900	20,400	△ 500	工事請負費	19,900	
3. 固定資産購入費	600	200	400	量水器費	600	
計	51,800	44,600	7,200			

(款) 1. 資 本 的 支 出

(項) 2. 企 業 債 償 還 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 簡易水道事業債償還金	49,600	48,900	700	企業債元金	49,600	
計	49,600	48,900	700			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金200千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は457,226千円である。

令和7年度大垣市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			4,097,000	
	1. 営業収益		2,212,300	
		1. 下水道使用料	2,100,000	下水道使用料収入
		2. 雨水負担金	109,300	一般会計雨水負担金
		3. その他の営業収益	3,000	使用料督促手数料外
	2. 営業外収益		1,884,700	
		1. 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2. 売電事業収益	87,800	売電収入
		3. 国 庫 補 助 金	15,500	国庫補助金
		4. 他 会 計 補 助 金	409,600	一般会計補助金
		5. 他 会 計 負 担 金	543,100	一般会計負担金
		6. 長期前受金戻入	828,500	
		7. 雑 収 益	100	不用品売却収益外

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			4,033,000	
	1. 営業費用		3,581,000	
		1. 管 渠 費	150,900	管渠施設維持管理費
		2. ポ ン プ 場 費	28,300	ポンプ場施設維持管理費
		3. 処 理 場 費	692,800	終末処理施設維持管理費
		4. 水 質 規 制 費	30,600	水質管理費
		5. 普 及 促 進 費	8,900	水洗便所普及促進費
		6. 業 務 費	131,200	使用料業務費
		7. 総 係 費	78,700	事業活動費
		8. 減 価 償 却 費	2,439,000	有形固定資産減価償却費
		9. 資 産 減 耗 費	20,500	固定資産除却費等
		10. その他営業費用	100	貯蔵品売却原価

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	2. 営 業 外 費 用		451,500	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	315,600	企業債利息外
		2. 売 電 事 業 費	20,100	発電施設維持管理費
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	93,000	
		4. 雑 支 出	22,800	
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,209,000	
	1. 企 業 債		654,700	
		1. 下 水 道 事 業 債	654,700	建設事業債，資本費平準化債， 災害復旧事業債
	2. 補 助 金		187,800	
		1. 国 県 補 助 金	187,800	国庫補助金，災害復旧費国庫補助金
	3. 出 資 金		321,100	
		1. 他 会 計 出 資 金	321,100	一般会計出資金
	4. 負 担 金 等		45,300	
		1. 受 益 者 負 担 金 等	19,300	受益者負担金・分担金
		2. 工 事 負 担 金	26,000	
	5. 手 数 料		100	
		1. 手 数 料	100	負担金等督促手数料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			2,922,000	
	1. 建 設 改 良 費		826,800	
		1. 事 務 費	175,400	
		2. 汚 水 施 設 整 備 費	267,500	
		3. 雨 水 施 設 整 備 費	208,100	
		4. 終 末 処 理 施 設 整 備 費	128,300	
		5. 負 担 金 等 事 務 費	17,800	
		6. 固 定 資 産 購 入 費	11,700	
		7. 災 害 復 旧 費	18,000	
	2. 企 業 債 償 還 金		2,095,200	
		1. 下 水 道 事 業 債 償 還 金	2,095,200	企業債償還元金

【公共下水道事業会計】

令和7年度大垣市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	19,986
(2) 減価償却費	2,439,000
(3) 固定資産除却費	20,000
(4) 貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,498
(5) 引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	16,780
(6) 長期前受金戻入額	△ 828,500
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 100
(8) 支払利息	315,600
(9) 未収金の増減額（△は増加）	18,098
(10) 未払金の増減額（△は減少）	△ 118,873
(11) たな卸資産の増減額（△は増加）	200
小計	1,880,693
(12) 利息及び配当金の受取額	100
(13) 利息の支払額	△ 315,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,565,193

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 762,631
(2) 国庫補助金等による収入	231,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 530,886

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	654,700
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,095,200
(3) 他会計からの出資による収入	321,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,119,400

資金増加額（又は減少額）	△ 85,093
資金期首残高	715,860
資金期末残高	630,767

【公共下水道事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	38人	千円 11,840	千円 137,800	千円 107,530	千円 257,170	千円 50,720	千円 307,890
前 年 度	38	11,350	133,110	100,860	245,320	47,620	292,940
比 較	0	490	4,690	6,670	11,850	3,100	14,950

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職手当
	本 年 度	千円 5,960	千円 4,400	千円 2,240	千円 1,870	千円 860	千円 13,250	千円 1,320
	前 年 度	5,250	4,240	2,740	1,840	860	13,250	1,320
	比 較	710	160	△ 500	30	0	0	0
	区 分	期末勤勉 手 当	退職給付費					
	本 年 度	千円 62,310	千円 15,320					
	前 年 度	58,820	12,540					
	比 較	3,490	2,780					

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																									
給 料	千円 4,690	給与改定に伴う増減分	千円 2,320	千円	<table><tr><td>区 分</td><td>平均給料改定率</td><td>改定時期</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>3.0 %</td><td>令和6年4月</td></tr></table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前 年 度	3.0 %	令和6年4月																			
	区 分	平均給料改定率	改定時期																											
	前 年 度	3.0 %	令和6年4月																											
昇給に伴う増加分	850			<table><tr><td>平 均 昇 給 率</td><td>0.64 %</td></tr><tr><td>昇 給 日</td><td>1 月 1 日</td></tr><tr><td>昇給に係る職員数</td><td>20 人</td></tr></table>	平 均 昇 給 率	0.64 %	昇 給 日	1 月 1 日	昇給に係る職員数	20 人																				
平 均 昇 給 率	0.64 %																													
昇 給 日	1 月 1 日																													
昇給に係る職員数	20 人																													
		その他の増減分	1,520	異動等による増減分 1,520	職員数の異動状況（人） <table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="3">職 員 数</th></tr><tr><th>現人員</th><th>その他</th><th>合 計</th></tr><tr><td>本 年 度</td><td>28</td><td>3</td><td>31</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>30</td><td>1</td><td>31</td></tr><tr><td>比 較</td><td>△ 2</td><td>2</td><td>0</td></tr></table> 採用・退職等の状況（人） <table><tr><td>異 動 等</td><td>1</td></tr><tr><td>採 用</td><td>-</td></tr><tr><td>退 職</td><td>△ 1</td></tr></table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本 年 度	28	3	31	前 年 度	30	1	31	比 較	△ 2	2	0	異 動 等	1	採 用	-	退 職	△ 1
区 分	職 員 数																													
	現人員	その他	合 計																											
本 年 度	28	3	31																											
前 年 度	30	1	31																											
比 較	△ 2	2	0																											
異 動 等	1																													
採 用	-																													
退 職	△ 1																													
手 当	6,670	制度改正に伴う増減分	2,080	期末勤勉手当 2,080	<table><tr><th colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</th></tr><tr><td>6・12月期</td><td>期末手当</td><td>1.25月分(1.225月分)</td></tr><tr><td>6・12月期</td><td>勤勉手当</td><td>1.05月分(1.025月分)</td></tr></table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	期末手当	1.25月分(1.225月分)	6・12月期	勤勉手当	1.05月分(1.025月分)																
		期 末 勤 勉 手 当																												
	6・12月期	期末手当	1.25月分(1.225月分)																											
	6・12月期	勤勉手当	1.05月分(1.025月分)																											
	その他の増減分	4,590	扶養手当 710																											
			地域手当 160																											
			住居手当 △ 500																											
通勤手当 30																														
期末勤勉手当 1,410																														
		退職給付費 2,780																												

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)
令和6年10月1日現在	平均給料月額	369,940 円	296,133 円
	平均給与月額	439,757 円	359,266 円
	平均年齢	48.48 歳	49.47 歳
令和5年10月1日現在	平均給料月額	348,385 円	289,100 円
	平均給与月額	422,596 円	345,799 円
	平均年齢	46.00 歳	57.11 歳

イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	技能労務職 (企業職Ⅱ)	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	194,500 円	166,500 円	194,500 円	166,500 円
大 学 卒	225,600 円	236,600 円	225,600 円	236,600 円

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)		技能労務職(企業職Ⅱ)		その他 (人)
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和6年10月1日 現 在	1 級	-	-	1	33.4	-
	2 級	1	4.0	-	-	
	3 級	7	28.0	1	33.3	
	4 級	1	4.0	-	-	
	5 級	6	24.0	1	33.3	
	6 級	8	32.0			
	7 級	2	8.0			
	8 級	-	-			
	計	25	100.0	3	100.0	
令和5年10月1日 現 在	1 級	-	-	-	-	1
	2 級	4	14.8	-	-	
	3 級	6	22.2	1	50.0	
	4 級	2	7.4	-	-	
	5 級	4	14.8	1	50.0	
	6 級	9	33.4			
	7 級	2	7.4			
	8 級	-	-			
	計	27	100.0	2	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長 長
技能労務職 (企業職Ⅱ)	主事補	主事補	主 事	主 任	(主任)業務長 (主任)工務長 (主任)主 査			

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			事務・技術職(企業職Ⅰ)	技能労務職(企業職Ⅱ)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	25	3
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	18	2
	昇 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-
		3 号 給 (人)	-	-
		4 号 給 (人)	18	2
		6 号 給 (人)	-	-
		8 号 給 (人)	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	64.5	72.0	66.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	31	28	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	20	1
	昇 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	-
		3 号 給 (人)	-	-
		4 号 給 (人)	20	1
		6 号 給 (人)	-	-
		8 号 給 (人)	-	-
	比 率 (B) / (A) (%)	67.7	71.4	50.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	31 人
一般会計の制度（支給率）	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		技能労務職(企業職Ⅱ)
給料総額に対する比率(%)	0.6	7.4
支給対象職員の比率(%) (令和6年10月1日現在)	10.7	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快作業手当	

ケ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	支 出 予 定 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
			期 間	金 額	期 間	金 額	
水洗便所等改造資金 利 子 補 給	1,380	824	年度 5～6	38	年度 7～12	786	事業収益 786
禾 森 ポ ン プ 場 プラント機械電気施設 建 設 事 業	1,253,000	305,000	-	-	7～8	305,000	企業債 166,600 国県補助金 123,233 出資金 15,167

令和6年度大垣市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,909,091		
(2) 雨水負担金	102,400		
(3) その他の営業収益	3,300	2,014,791	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	142,964		
(2) ポンプ場費	25,636		
(3) 処理場費	630,882		
(4) 水質規制費	28,845		
(5) 普及促進費	8,460		
(6) 業務費	111,643		
(7) 総係費	73,163		
(8) 減価償却費	2,447,800		
(9) 資産減耗費	21,600		
(10) その他の営業費用	91	3,491,084	
営業損失			1,476,293
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	100		
(2) 売電事業収益	84,364		
(3) 国県補助金	9,000		
(4) 他会計補助金	422,000		
(5) 他会計負担金	557,300		
(6) 長期前受金戻入	832,000		
(7) 雑収益	564	1,905,328	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	339,000		
(2) 売電事業費	32,553		
(3) 雑支出	38,036	409,589	1,495,739
経常利益			19,446
5. 予備費			
(1) 予備費	500	500	500
当年度純利益			18,946
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			18,946

【公共下水道事業会計】

令和7年度大垣市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,720,300
ロ 建 物	2,032,328	
減価償却累計額	<u>△ 638,557</u>	1,393,771
ハ 構 築 物	63,612,411	
減価償却累計額	<u>△ 12,181,417</u>	51,430,994
ニ 機 械 及 び 装 置	5,314,869	
減価償却累計額	<u>△ 2,040,597</u>	3,274,272
ホ 車 両 運 搬 具	5,821	
減価償却累計額	<u>△ 4,597</u>	1,224
ヘ 工具、器具及び備品	30,684	
減価償却累計額	<u>△ 14,247</u>	16,437
ト 建 設 仮 勘 定		<u>2,007,691</u>

有形固定資産合計

61,844,689

固定資産合計

61,844,689

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金

630,767

(2) 未 収 金

507,766

貸倒引当金

△ 16,638

491,128

(3) 貯 蔵 品

1,854

流動資産合計

1,123,749

資 産 合 計

62,968,438

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

21,821,169

充てるための企業債

企 業 債 合 計

21,821,169

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

97,762

引 当 金 合 計

97,762

固 定 負 債 合 計

21,918,931

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

2,077,200

充てるための企業債

企 業 債 合 計

2,077,200

(2) 未 払 金

396,923

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

24,740

引 当 金 合 計

24,740

【公共下水道事業会計】

(4) その他流動負債				
イ 預り金		3,347		
その他流動負債合計			3,347	
流動負債合計				2,502,210
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	1,205,243			
収益化累計額	△ 159,434	1,045,809		
ロ 国県補助金	20,955,747			
収益化累計額	△ 4,581,874	16,373,873		
ハ 受益者負担金等	1,607,100			
収益化累計額	△ 268,573	1,338,527		
ニ 工事負担金	437,695			
収益化累計額	△ 63,486	374,209		
長期前受金合計			19,132,418	
(2) 建設仮勘定長期前受金				
イ 建設仮勘定国県補助金		1,663,249		
建設仮勘定長期前受金合計			1,663,249	
繰延収益合計				20,795,667
負債合計				45,216,808
資 本 の 部				
6. 資本金				15,849,502
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		107,823		
ロ 国県補助金		1,755,373		
資本剰余金合計			1,863,196	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		18,946		
ロ 当年度未処分利益剰余金				
当年度純利益		19,986		
利益剰余金合計			38,932	
剰余金合計				1,902,128
資本合計				17,751,630
負債資本合計				62,968,438

令和6年度大垣市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,719,391
ロ 建 物	2,032,328	
減価償却累計額	<u>△ 533,757</u>	1,498,571
ハ 構 築 物	63,229,826	
減価償却累計額	<u>△ 10,171,790</u>	53,058,036
ニ 機 械 及 び 装 置	5,178,689	
減価償却累計額	<u>△ 1,722,481</u>	3,456,208
ホ 車 両 運 搬 具	5,821	
減価償却累計額	<u>△ 4,097</u>	1,724
ヘ 工具、器具及び備品	27,602	
減価償却累計額	<u>△ 11,347</u>	16,255
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,790,873</u>

有形固定資産合計

63,541,058

固定資産合計

63,541,058

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金

715,860

(2) 未 収 金

525,864

貸倒引当金

△ 18,136

507,728

(3) 貯 蔵 品

2,054

流動資産合計

1,225,642

資産合計

64,766,700

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

23,243,669

企業債合計

23,243,669

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

82,442

引当金合計

82,442

固定負債合計

23,326,111

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,095,200

企業債合計

2,095,200

(2) 未 払 金

515,796

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

23,280

引当金合計

23,280

【公共下水道事業会計】

(4) その他流動負債				
イ 預り金		3,347		
その他流動負債合計			3,347	
流動負債合計				2,637,623
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	1,205,243			
収益化累計額	△ 132,434	1,072,809		
ロ 国県補助金	21,235,836			
収益化累計額	△ 3,838,353	17,397,483		
ハ 受益者負担金等	1,587,745			
収益化累計額	△ 223,178	1,364,567		
ニ 工事負担金	413,150			
収益化累計額	△ 52,786	360,364		
長期前受金合計			20,195,223	
(2) 建設仮勘定長期前受金				
イ 建設仮勘定国県補助金		1,197,199		
建設仮勘定長期前受金合計			1,197,199	
繰延収益合計				21,392,422
負債合計				47,356,156
資 本 の 部				
6. 資本金				15,528,402
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		107,823		
ロ 国県補助金		1,755,373		
資本剰余金合計			1,863,196	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
当年度純利益		18,946		
利益剰余金合計			18,946	
剰余金合計				1,882,142
資本合計				17,410,544
負債資本合計				64,766,700

令和7年度大垣市公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 下 水 道 事 業 収 益

(項) 1. 営 業 収 益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下 水 道 使 用 料	2,100,000	2,100,000	0	下 水 道 使 用 料	2,100,000	
2. 雨 水 負 担 金	109,300	102,400	6,900	雨 水 負 担 金	109,300	一般会計雨水負担金
3. そ の 他 の 営 業 収 益	3,000	3,300	△ 300	手 数 料	3,000	使用料督促手数料外
計	2,212,300	2,205,700	6,600			

(款) 1. 下 水 道 事 業 収 益

(項) 2. 営 業 外 収 益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受取利息及び 配 当 金	100	100	0	預 金 利 息	100	
2. 売電事業収益	87,800	92,800	△ 5,000	売 電 事 業 収 益	87,800	売電収入
3. 国 県 補 助 金	15,500	9,000	6,500	国 県 補 助 金	15,500	国庫補助金
4. 他 会 計 補 助 金	409,600	422,000	△ 12,400	他 会 計 補 助 金	409,600	一般会計補助金
5. 他 会 計 負 担 金	543,100	557,300	△ 14,200	他 会 計 負 担 金	543,100	一般会計負担金
6. 長期前受金戻入	828,500	832,000	△ 3,500	長期前受金戻入	828,500	受贈財産評価額 27,000 国庫補助金 725,840 県補助金 19,520 受益者負担金 37,850 受益者分担金 7,590 工事負担金 10,700
7. 雑 収 益	100	100	0	不用品売却収益	80	
				そ の 他 雑 収 益	20	
計	1,884,700	1,913,300	△ 28,600			

収 益 の 支 出

(款) 1. 下 水 道 事 業 費 用

(項) 1. 営 業 費 用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 管 渠 費	150,900	153,100	△ 2,200	給 料	17,240	一般職給 4人
				手 当 等	10,510	扶養手当 1,080
						地域手当 560
						住居手当 270
						通勤手当 160
						特殊勤務手当 20
						時間外勤務手当 2,900
						期末勤勉手当 5,520
				法 定 福 利 費	6,090	職員共済組合負担金 5,910
						社会保険料 180
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,090	期末勤勉手当相当額 2,550
						法定福利費相当額 540
				報 酬	1,550	会計年度任用職員報酬
				旅 費	20	普通旅費
				備 消 品 費	80	消耗器材費
				燃 料 費	110	自動車燃料費
				通 信 運 搬 費	600	回線使用料外
				委 託 料	53,090	調査委託料外
				賃 借 料	180	土地借上料外
				修 繕 費	40,080	管渠設備修繕費外
				路 面 復 旧 費	6,380	
				動 力 費	5,300	電気料金
				材 料 費	6,580	修繕材料費
2. ポ ン プ 場 費	28,300	28,200	100	備 消 品 費	180	消耗器材費
				燃 料 費	220	機械燃料費外
				光 熱 水 費	40	水道料金
				通 信 運 搬 費	210	回線使用料外
				委 託 料	5,620	機器保守点検委託料外
				修 繕 費	6,300	機械器具修繕費外

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				動 力 費	15,730	電気料金
3. 処 理 場 費	692,800	686,000	6,800	給 料	38,380	一般職給 9人
				手 当 等	19,910	扶養手当 2,060
						地域手当 1,250
						住居手当 970
						通勤手当 710
						特殊勤務手当 840
						時間外勤務手当 1,350
						管理職手当 660
						期末勤勉手当 12,070
				法 定 福 利 費	13,370	職員共済組合負担金 12,690
						社会保険料 680
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,040	期末勤勉手当相当額 5,820
						法定福利費相当額 1,220
				報 酬	5,280	会計年度任用職員報酬
				旅 費	270	費用弁償
						普通旅費
				被 服 費	90	
				備 消 品 費	1,840	事務・消耗器材費
				燃 料 費	1,110	機械燃料費外
				光 熱 水 費	6,600	電気料金外
				印 刷 製 本 費	110	
				通 信 運 搬 費	240	電話料
				委 託 料	267,680	運転管理委託料外
				使 用 料	30	放送受信料外
				賃 借 料	170	機器借上料外
				修 繕 費	92,420	機械器具修繕費外
				動 力 費	175,450	電気料金
				薬 品 費	54,080	処理用薬品費

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				材 料 費	8,550	修繕材料費
				研 修 費	140	職員研修費
				雑 費	40	自動車重量税
4. 水 質 規 制 費	30,600	29,900	700	給 料	9,740	一般職給 2人
				手 当 等	4,620	扶養手当 710
						地域手当 320
						通勤手当 180
						時間外勤務手当 600
						期末勤勉手当 2,810
				法 定 福 利 費	2,980	職員共済組合負担金
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,700	期末勤勉手当相当額 1,400
						法定福利費相当額 300
				旅 費	10	普通旅費
				備 消 品 費	1,900	消耗器材費
				委 託 料	7,220	機器保守点検委託料外
				修 繕 費	400	器具修繕費
				動 力 費	1,760	電気料金
				材 料 費	270	修繕材料費
5. 普 及 促 進 費	8,900	8,500	400	給 料	4,500	一般職給 1人
				手 当 等	1,770	地域手当 140
						時間外勤務手当 400
						期末勤勉手当 1,230
				法 定 福 利 費	1,280	職員共済組合負担金
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	760	期末勤勉手当相当額 630
						法定福利費相当額 130
				旅 費	10	普通旅費
				備 消 品 費	80	事務・消耗器材費
				燃 料 費	130	自動車燃料費
				印 刷 製 本 費	10	

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				修 繕 費	50	車両修繕費
				補 助 金	310	水洗便所等改造資金利子補給金
6. 業 務 費	131,200	119,700	11,500	給 料	14,640	一般職給 3人
				手 当 等	6,520	扶養手当 320
						地域手当 450
						通勤手当 140
						時間外勤務手当 700
						期末勤勉手当 4,910
				法 定 福 利 費	5,050	職員共済組合負担金 4,610
						社会保険料 440
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,960	期末勤勉手当相当額 2,450
						法定福利費相当額 510
				報 酬	3,510	会計年度任用職員報酬
				旅 費	270	費用弁償
						普通旅費
						特別旅費
				備 消 品 費	80	事務・消耗器材費
				燃 料 費	150	自動車燃料費
				委 託 料	93,190	徴収等事務委託料外
				手 数 料	10	
				修 繕 費	40	車両修繕費
				工 事 請 負 費	4,760	井水計測器工事費
				研 修 費	20	職員研修費
7. 総 係 費	78,700	74,000	4,700	給 料	17,310	一般職給 4人
				手 当 等	13,830	扶養手当 770
						地域手当 560
						住居手当 340
						通勤手当 250
						時間外勤務手当 2,200

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						管理職手当 660
						期末勤勉手当 5,050
						児童手当 4,000
				退 職 給 付 費	15,320	退職給付引当金繰入額
				法 定 福 利 費	6,230	職員共済組合負担金 5,660
						地方公務員災害補償基金負担金 390
						社会保険料 180
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,120	期末勤勉手当相当額 2,580
						法定福利費相当額 540
				報 酬	1,500	会計年度任用職員報酬
				旅 費	470	普通旅費
						特別旅費
				被 服 費	130	
				備 消 品 費	660	事務・消耗器材費
				印 刷 製 本 費	80	
				通 信 運 搬 費	380	郵便料
				委 託 料	620	システム保守委託料外
				使 用 料	1,600	水防体制支援サービス使用料
				賃 借 料	420	機器借上料
				修 繕 費	100	
				補 償 費	50	
				研 修 費	450	職員研修費
				厚 生 費	290	
				負 担 金	4,540	システム負担金外
				補 助 金	3,000	雨水浸透施設設置推進事業補助金
				保 険 料	1,460	建物共済保険料外
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7,140	
8. 減 価 償 却 費	2,439,000	2,447,800	△ 8,800	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,439,000	建物減価償却費 104,800
						構築物減価償却費 2,011,300

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						機械及び装置減価償却費 319,500 車両運搬具減価償却費 500 工具、器具及び備品減価償却費 2,900
9. 資 産 減 耗 費	20,500	21,600	△ 1,100	固定資産除却費	20,000	
				た な 卸 資 産 減 耗 費	500	
10. その他営業費用	100	100	0	材 料 売 却 原 価	100	
計	3,581,000	3,568,900	12,100			

(款) 1. 下 水 道 事 業 費 用

(項) 2. 営 業 外 費 用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	315,600	339,000	△ 23,400	企 業 債 利 息	314,900	下水道事業債利息
				一時借入金利息	700	
2. 売 電 事 業 費	20,100	35,800	△ 15,700	備 消 品 費	70	消耗器材費
				燃 料 費	1,460	機械燃料費
				委 託 料	13,750	機器保守点検委託料外
				使 用 料	360	監視システム使用料
				修 繕 費	3,500	発電設備修繕費
				動 力 費	880	電気料金
				保 険 料	80	建物共済保険料
3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	93,000	90,200	2,800	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	93,000	
4. 雑 支 出	22,800	19,600	3,200	そ の 他 雑 支 出	22,800	
計	451,500	484,600	△ 33,100			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 3. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 予備費	500	500	0			
計	500	500	0			

資 本 の 収 入

(款) 1. 資 本 の 収 入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	654,700	647,300	7,400	下水道事業債	654,700	建設事業債 448,700 資本費平準化債 200,000 災害復旧事業債 6,000
計	654,700	647,300	7,400			

(款) 1. 資 本 の 収 入

(項) 2. 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国 県 補 助 金	187,800	157,900	29,900	国 県 補 助 金	187,800	国庫補助金 175,800 災害復旧費国庫補助金 12,000
計	187,800	157,900	29,900			

(款) 1. 資 本 の 収 入

(項) 3. 出 資 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他会計出資金	321,100	468,500	△ 147,400	他会計出資金	321,100	一般会計出資金
計	321,100	468,500	△ 147,400			

(款) 1. 資 本 の 収 入

(項) 4. 負 担 金 等

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者負担金等	19,300	20,200	△ 900	受益者負担金等	19,300	受益者負担金 11,900 受益者分担金 7,400
2. 工事負担金	26,000	15,000	11,000	工事負担金	26,000	
計	45,300	35,200	10,100			

【公共下水道事業会計】

(款) 1. 資 本 の 収 入

(項) 5. 手 数 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手 数 料	100	100	0	手 数 料	100	負担金等督促手数料
計	100	100	0			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資 本 的 支 出

(項) 1. 建 設 改 良 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事 務 費	175,400	206,100	△ 30,700	給 料	27,290	一般職給 6人
				手 当 等	14,790	扶養手当 1,020
						地域手当 850
						住居手当 320
						通勤手当 360
						時間外勤務手当 4,300
						期末勤勉手当 7,940
				法 定 福 利 費	8,930	職員共済組合負担金
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	4,660	期末勤勉手当相当額 3,850
						法定福利費相当額 810
				旅 費	60	普通旅費
						特別旅費
				備 消 品 費	250	事務・消耗器材費
				燃 料 費	180	自動車燃料費
2. 汚水施設整備費	267,500	341,800	△ 74,300	工 事 請 負 費	267,500	
				工 事 請 負 費	208,100	
3. 雨水施設整備費	208,100	190,400	17,700	工 事 請 負 費	208,100	
4. 終末処理施設整備費	128,300	75,800	52,500	工 事 請 負 費	128,300	
5. 負担金等事務費	17,800	16,200	1,600	給 料	8,700	一般職給 2人
				手 当 等	3,820	地域手当 270
						住居手当 340
						通勤手当 70
						時間外勤務手当 800
						期末勤勉手当 2,340
				法 定 福 利 費	2,490	職員共済組合負担金

【公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,410	期末勤勉手当相当額 1,160 法定福利費相当額 250
				旅 費	10	普通旅費
				備 消 品 費	100	事務・消耗器材費
				燃 料 費	10	暖房用燃料費
				印 刷 製 本 費	100	
				委 託 料	1,060	システム改修委託料
				手 数 料	10	
				賃 借 料	20	
				負 担 金	70	公金事務取扱手数料負担金
6. 固定資産購入費	11,700	10,400	1,300	工 具 器 具 及 び 備 品 費	3,500	
				量 水 器 費	3,200	
				鉄蓋及び口環費	5,000	
7. 災 害 復 旧 費	18,000	-	18,000	工 事 請 負 費	18,000	
計	826,800	840,700	△ 13,900			

(款) 1. 資 本 的 支 出

(項) 2. 企 業 債 償 還 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下 水 道 事 業 債 償 還 金	2,095,200	2,187,300	△ 92,100	企 業 債 元 金	2,095,200	
計	2,095,200	2,187,300	△ 92,100			

【公共下水道事業会計】

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金23,280千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金8,638千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,922,383千円である。

令和7年度大垣市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			244,000	
	1. 営 業 収 益		71,440	
		1. 下 水 道 使 用 料	71,400	下水道使用料収入
		2. その他の営業収益	40	使用料督促手数料外
	2. 営 業 外 収 益		172,560	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	預金利息
		2. 他 会 計 補 助 金	41,830	一般会計補助金
		3. 他 会 計 負 担 金	79,030	一般会計負担金
		4. 長期前受金戻入	51,680	
		5. 雑 収 益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			243,800	
	1. 営 業 費 用		230,130	
		1. 管 渠 費	18,660	管渠施設維持管理費
		2. 処 理 場 費	80,460	終末処理施設維持管理費
		3. 水 質 規 制 費	4,700	水質管理費
		4. 業 務 費	1,990	使用料業務費
		5. 総 係 費	10,750	事業活動費
		6. 減 価 償 却 費	111,560	有形固定資産減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	2,010	固定資産除却費等
	2. 営 業 外 費 用		13,670	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	12,460	企業債利息外
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	900	
		3. 雑 支 出	310	

【特定環境保全公共下水道事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			78,100	
	1. 企 業 債		10,500	
		1. 下 水 道 事 業 債	10,500	建設事業債
	2. 補 助 金		2,300	
		1. 国 県 補 助 金	2,300	国庫補助金
	3. 出 資 金		64,900	
		1. 他 会 計 出 資 金	64,900	一般会計出資金
	4. 負 担 金 等		350	
		1. 受 益 者 負 担 金 等	350	受益者分担金
	5. 手 数 料		50	
		1. 手 数 料	50	分担金督促手数料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			139,800	
	1. 建 設 改 良 費		15,900	
		1. 汚 水 施 設 整 備 費	10,600	
		2. 終 末 処 理 施 設 整 備 費	3,000	
		3. 固 定 資 産 購 入 費	2,300	
	2. 企 業 債 償 還 金		123,900	
		1. 下 水 道 事 業 債 償 還 金	123,900	企業債償還元金

令和7年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	418
(2) 減価償却費	111,560
(3) 固定資産除却費	2,000
(4) 貸倒引当金の増減額（△は減少）	80
(5) 引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	470
(6) 長期前受金戻入額	△ 51,680
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 10
(8) 支払利息	12,460
(9) 未収金の増減額（△は増加）	△ 654
(10) 未払金の増減額（△は減少）	△ 696
(11) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 75
小計	73,873
(12) 利息及び配当金の受取額	10
(13) 利息の支払額	△ 12,460
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,423

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 14,457
(2) 国庫補助金等による収入	2,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,757

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,500
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 123,900
(3) 他会計からの出資による収入	64,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,500

資金増加額（又は減少額）	1,166
資金期首残高	17,775
資金期末残高	18,941

【特定環境保全公共下水道事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	千円 -	千円 4,490	千円 3,690	千円 8,180	千円 1,500	千円 9,680
前 年 度	1	-	4,490	3,770	8,260	1,510	9,770
比 較	0	-	0	△ 80	△ 80	△ 10	△ 90

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本 年 度	千円 320	千円 150	千円 340	千円 70	千円 500	千円 1,850	千円 460
	前 年 度	320	150	340	70	500	1,920	470
	比 較	0	0	0	0	0	△ 70	△ 10

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																			
給 料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円 180		<table><tr><td>区 分</td><td>平均給料改定率</td><td>改定時期</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>3.0 %</td><td>令和6年4月</td></tr></table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前 年 度	3.0 %	令和6年4月													
		区 分	平均給料改定率	改定時期																				
		前 年 度	3.0 %	令和6年4月																				
昇給に伴う増加分	80		<table><tr><td>平 均 昇 給 率</td><td>1.77 %</td></tr><tr><td>昇 給 日</td><td>1月1日</td></tr><tr><td>昇給に係る職員数</td><td>1 人</td></tr></table>	平 均 昇 給 率	1.77 %	昇 給 日	1月1日	昇給に係る職員数	1 人															
平 均 昇 給 率	1.77 %																							
昇 給 日	1月1日																							
昇給に係る職員数	1 人																							
		その他の増減分	△ 260	異動等による増減分 △ 260	職員数の異動状況（人） <table><tr><td rowspan="2">区 分</td><td colspan="3">職 員 数</td></tr><tr><td>現人員</td><td>その他</td><td>合 計</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>1</td><td>-</td><td>1</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>1</td><td>-</td><td>1</td></tr><tr><td>比 較</td><td>0</td><td>-</td><td>0</td></tr></table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本 年 度	1	-	1	前 年 度	1	-	1	比 較	0	-	0
区 分	職 員 数																							
	現人員	その他	合 計																					
本 年 度	1	-	1																					
前 年 度	1	-	1																					
比 較	0	-	0																					
手 当	△ 80	制度改正に伴う増減分	100	期末勤勉手当 100	<table><tr><td colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</td></tr><tr><td>6・12月期</td><td>期末手当</td><td>1.25月分(1.225月分)</td></tr><tr><td>6・12月期</td><td>勤勉手当</td><td>1.05月分(1.025月分)</td></tr></table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	期末手当	1.25月分(1.225月分)	6・12月期	勤勉手当	1.05月分(1.025月分)										
		期 末 勤 勉 手 当																						
		6・12月期	期末手当	1.25月分(1.225月分)																				
6・12月期	勤勉手当	1.05月分(1.025月分)																						
その他の増減分	△ 180	期末勤勉手当 △ 170																						
		退職給付費 △ 10																						

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)
令和6年10月1日現在	平均給料月額	282,500 円
	平均給与月額	332,861 円
	平均年齢	33.75 歳
令和5年10月1日現在	平均給料月額	262,300 円
	平均給与月額	321,817 円
	平均年齢	32.75 歳

イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	一般会計の制度 一般行政職
高 校 卒	194,500 円	194,500 円
大 学 卒	225,600 円	225,600 円

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日 現 在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	1	100.0
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0
令和5年10月1日 現 在	1 級	-	-
	2 級	-	-
	3 級	1	100.0
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			事務・技術職(企業職Ⅰ)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	昇 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	
		3 号 給 (人)	-	
		4 号 給 (人)	1	
		6 号 給 (人)	-	
		8 号 給 (人)	-	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	昇 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	
		3 号 給 (人)	-	
		4 号 給 (人)	1	
		6 号 給 (人)	-	
		8 号 給 (人)	-	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	1 人
一般会計の制度 (支給率)	3 %

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和6年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	65,636		
(2) その他の営業収益	40	65,676	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	16,784		
(2) 処理場費	74,527		
(3) 水質規制費	4,918		
(4) 業務費	1,664		
(5) 総係費	10,789		
(6) 減価償却費	111,470		
(7) 資産減耗費	2,000	222,152	
営業損失			156,476
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	42,300		
(3) 他会計負担金	82,250		
(4) 長期前受金戻入	51,590		
(5) 雑収益	10	176,160	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,980		
(2) 雑支出	4,194	19,174	156,986
経常利益			510
当年度純利益			510
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			510

【特定環境保全公共下水道事業会計】

令和 7 年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	60,594		
ロ 建 物	237,631		
減価償却累計額	△ 45,122	192,509	
ハ 構 築 物	2,895,271		
減価償却累計額	△ 491,353	2,403,918	
ニ 機 械 及 び 装 置	370,691		
減価償却累計額	△ 282,460	88,231	
ホ 車 両 運 搬 具	59		
減価償却累計額	0	59	
ヘ 工具、器具及び備品	3,010		
減価償却累計額	△ 536	2,474	
有形固定資産合計		2,747,785	
固定資産合計			2,747,785
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		18,941	
(2) 未 収 金	1,751		
貸倒引当金	△ 283	1,468	
(3) 貯 蔵 品		114	
流動資産合計			20,523
資産合計			2,768,308
負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	455,627		
企業債合計		455,627	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	1,468		
引当金合計		1,468	
固定負債合計			457,095
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	117,300		
企業債合計		117,300	
(2) 未 払 金		13,073	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	720		
引当金合計		720	

【特定環境保全公共下水道事業会計】

(4) その他流動負債				
イ 預り金		100		
その他流動負債合計			100	
流動負債合計				131, 193
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	176			
収益化累計額	△ 10	166		
ロ 国県補助金	1, 309, 343			
収益化累計額	△ 324, 470	984, 873		
ハ 受益者負担金等	325, 550			
収益化累計額	△ 58, 408	267, 142		
ニ 工事負担金	413			
収益化累計額	△ 53	360		
長期前受金合計			1, 252, 541	
繰延収益合計				1, 252, 541
負債合計				1, 840, 829
	資 本 の 部			
6. 資本金				896, 254
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金		30, 297		
資本剰余金合計			30, 297	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		510		
ロ 当年度未処分利益剰余金				
当年度純利益		418		
利益剰余金合計			928	
剰余金合計				31, 225
資本合計				927, 479
負債資本合計				2, 768, 308

令和 6 年度大垣市特定環境保全公共下水道事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		60,594
ロ 建 物	237,631	
減価償却累計額	<u>△ 38,602</u>	199,029
ハ 構 築 物	2,896,271	
減価償却累計額	<u>△ 410,063</u>	2,486,208
ニ 機 械 及 び 装 置	359,848	
減価償却累計額	<u>△ 259,260</u>	100,588
ホ 車 両 運 搬 具	59	
減価償却累計額	<u>0</u>	59
ヘ 工具、器具及び備品	946	
減価償却累計額	<u>△ 536</u>	410

有形固定資産合計 2,846,888

固定資産合計 2,846,888

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		17,775
(2) 未 収 金	1,097	
貸倒引当金	<u>△ 203</u>	894
(3) 貯 蔵 品		<u>39</u>

流動資産合計 18,708

資 産 合 計 2,865,596

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>562,427</u>	
企 業 債 合 計		562,427

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	<u>1,008</u>	
引 当 金 合 計		<u>1,008</u>
固 定 負 債 合 計		563,435

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>123,900</u>	
企 業 債 合 計		123,900

(2) 未 払 金

13,769

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	<u>710</u>	
引 当 金 合 計		710

【特定環境保全公共下水道事業会計】

(4) その他流動負債				
イ 預り金		100		
その他流動負債合計			100	
流動負債合計				138,479
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産評価額	176			
収益化累計額	0	176		
ロ 国県補助金	1,307,320			
収益化累計額	△ 282,487	1,024,833		
ハ 受益者負担金等	325,227			
収益化累計額	△ 49,085	276,142		
ニ 工事負担金	413			
収益化累計額	△ 43	370		
長期前受金合計			1,301,521	
繰延収益合計				1,301,521
負債合計				2,003,435
資 本 の 部				
6. 資本金				831,354
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金		30,297		
資本剰余金合計			30,297	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金				
当年度純利益		510		
利益剰余金合計			510	
剰余金合計				30,807
資本合計				862,161
負債資本合計				2,865,596

【特定環境保全公共下水道事業会計】

令和7年度大垣市特定環境保全公共下水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	71,400	72,200	△ 800	下水道使用料	71,400	
2. その他の営業収益	40	40	0	手数料	40	使用料督促手数料外
計	71,440	72,240	△ 800			

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	10	10	0	預金利息	10	
2. 他会計補助金	41,830	42,300	△ 470	他会計補助金	41,830	一般会計補助金
3. 他会計負担金	79,030	82,250	△ 3,220	他会計負担金	79,030	一般会計負担金
4. 長期前受金戻入	51,680	51,590	90	長期前受金戻入	51,680	受贈財産評価額 10 国庫補助金 40,830 県補助金 1,430 受益者分担金 9,400 工事負担金 10
5. 雑収益	10	10	0	その他雑収益	10	
計	172,560	176,160	△ 3,600			

収 益 の 支 出

(款) 1. 下 水 道 事 業 費 用

(項) 1. 営 業 費 用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 管 渠 費	18,660	18,420	240	通 信 運 搬 費	690	電話料
				委 託 料	6,410	機器保守点検委託料外
				使 用 料	140	監視システム使用料
				賃 借 料	110	土地借上料
				修 繕 費	5,800	管渠設備修繕費外
				動 力 費	4,780	電気料金
				材 料 費	730	修繕材料費
2. 処 理 場 費	80,460	81,980	△ 1,520	備 消 品 費	190	事務・消耗器材費
				燃 料 費	140	機械燃料費外
				光 熱 水 費	60	簡易水道使用料外
				通 信 運 搬 費	110	電話料
				委 託 料	53,280	運転管理委託料外
				使 用 料	100	監視システム使用料
				修 繕 費	14,900	機械器具修繕費外
				動 力 費	9,300	電気料金
				薬 品 費	2,380	処理用薬品費
3. 水 質 規 制 費	4,700	5,410	△ 710	備 消 品 費	670	消耗器材費
				委 託 料	3,030	機器保守点検委託料外
				修 繕 費	1,000	電気設備修繕費
4. 業 務 費	1,990	1,830	160	委 託 料	1,890	徴収等事務委託料
				工 事 請 負 費	100	井水計測器工事費
5. 総 係 費	10,750	10,850	△ 100	給 料	4,490	一般職給 1人
				手 当 等	2,640	扶養手当 320
						地域手当 150
						住居手当 340
						通勤手当 70
						時間外勤務手当 500
						期末勤勉手当 1,260
				退 職 給 付 費	460	退職給付引当金繰入額

【特定環境保全公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				法 定 福 利 費	1,370	職員共済組合負担金 1,350 地方公務員災害補償基金負担金 20
				賞 与 引 当 金 繰 入 額	720	期末勤勉手当相当額 590 法定福利費相当額 130
				旅 費	10	普通旅費
				燃 料 費	120	自動車燃料費
				印 刷 製 本 費	50	
				委 託 料	200	システム保守委託料
				修 繕 費	90	
				厚 生 費	10	
				負 担 金	180	システム負担金外
				保 険 料	220	建物共済保険料外
				貸 倒 引 当 金 繰 入 額	180	
				雑 費	10	自動車重量税
6. 減 価 償 却 費	111,560	111,470	90	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	111,560	建物減価償却費 6,520 構築物減価償却費 81,290 機械及び装置減価償却費 23,750
7. 資 産 減 耗 費	2,010	2,000	10	固定資産除却費	2,000	
				た な 卸 資 産 減 耗 費	10	
計	230,130	231,960	△ 1,830			

(款) 1. 下 水 道 事 業 費 用

(項) 2. 営 業 外 費 用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,460	14,980	△ 2,520	企 業 債 利 息	12,440	下水道事業債利息
				一時借入金利息	20	
2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	900	1,000	△ 100	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	900	

【特定環境保全公共下水道事業会計】

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3. 雑 支 出	310	260	50	そ の 他 雑 支 出	310	
計	13,670	16,240	△ 2,570			

資 本 の 収 入

(款) 1. 資 本 の 収 入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下 水 道 事 業 債	10,500	10,500	0	下 水 道 事 業 債	10,500	建設事業債
計	10,500	10,500	0			

(款) 1. 資 本 の 収 入

(項) 2. 補 助 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 国 県 補 助 金	2,300	1,750	550	国 県 補 助 金	2,300	国庫補助金
計	2,300	1,750	550			

(款) 1. 資 本 の 収 入

(項) 3. 出 資 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他 会 計 出 資 金	64,900	64,650	250	他 会 計 出 資 金	64,900	一般会計出資金
計	64,900	64,650	250			

(款) 1. 資 本 の 収 入

(項) 4. 負 担 金 等

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受 益 者 負 担 金 等	350	350	0	受 益 者 負 担 金 等	350	受益者分担金
計	350	350	0			

(款) 1. 資 本 の 収 入

(項) 5. 手 数 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手 数 料	50	50	0	手 数 料	50	分担金督促手数料
計	50	50	0			

資 本 の 支 出

(款) 1. 資 本 の 支 出

(項) 1. 建 設 改 良 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 汚水施設整備費	10,600	10,000	600	工 事 請 負 費	10,600	
2. 終末処理施設整備費	3,000	3,000	0	工 事 請 負 費	3,000	
3. 固定資産購入費	2,300	130	2,170	工 具 器 具 及 び 備 品 費	2,270	
				量 水 器 費	30	
計	15,900	13,130	2,770			

(款) 1. 資 本 の 支 出

(項) 2. 企 業 債 償 還 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債償還金	123,900	125,970	△ 2,070	企 業 債 元 金	123,900	
計	123,900	125,970	△ 2,070			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金710千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金100千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は572,927千円である。

令和7年度大垣市農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			80,300	
	1. 営 業 収 益		18,810	
		1. 下 水 道 使 用 料	18,800	下水道使用料収入
		2. その他の営業収益	10	使用料督促手数料外
	2. 営 業 外 収 益		61,490	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	預金利息
		2. 他 会 計 補 助 金	23,020	一般会計補助金
		3. 他 会 計 負 担 金	19,690	一般会計負担金
		4. 長期前受金戻入	18,760	
		5. 雑 収 益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			80,100	
	1. 営 業 費 用		76,380	
		1. 管 渠 費	5,730	管渠施設維持管理費
		2. 処 理 場 費	25,490	終末処理施設維持管理費
		3. 水 質 規 制 費	1,350	水質管理費
		4. 業 務 費	600	使用料業務費
		5. 総 係 費	8,580	事業活動費
		6. 減 価 償 却 費	32,620	有形固定資産減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	2,010	固定資産除却費等
	2. 営 業 外 費 用		3,720	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	2,720	企業債利息外
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	900	
		3. 雑 支 出	100	

【農業集落排水事業会計】

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			18,700	
	1. 企 業 債		3,800	
		1. 下 水 道 事 業 債	3,800	建設事業債
	2. 出 資 金		14,540	
		1. 他 会 計 出 資 金	14,540	一般会計出資金
	3. 負 担 金 等		350	
		1. 受 益 者 負 担 金 等	350	受益者分担金
	4. 手 数 料		10	
		1. 手 数 料	10	分担金督促手数料

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			34,300	
	1. 建 設 改 良 費		4,060	
		1. 汚 水 施 設 整 備 費	3,000	
		2. 終 末 処 理 施 設 整 備 費	1,000	
		3. 固 定 資 産 購 入 費	60	
	2. 企 業 債 償 還 金		30,240	
		1. 下 水 道 事 業 債 償 還 金	30,240	企業債償還元金

令和7年度大垣市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 当年度純利益	695
(2) 減価償却費	32,620
(3) 固定資産除却費	2,000
(4) 貸倒引当金の増減額（△は減少）	30
(5) 引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	180
(6) 長期前受金戻入額	△ 18,760
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 10
(8) 支払利息	2,720
(9) 未収金の増減額（△は増加）	△ 301
(10) 未払金の増減額（△は減少）	830
(11) たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 65
小計	19,939
(12) 利息及び配当金の受取額	10
(13) 利息の支払額	△ 2,720
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,229

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 3,696
(2) 国庫補助金等による収入	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,336

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,800
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,240
(3) 他会計からの出資による収入	14,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,900

資金増加額（又は減少額）	1,993
資金期首残高	11,769
資金期末残高	13,762

【農業集落排水事業会計】

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	1人	千円 -	千円 3,890	千円 2,640	千円 6,530	千円 1,410	千円 7,940
前 年 度	1	-	3,760	2,540	6,300	1,470	7,770
比 較	0	-	130	100	230	△ 60	170

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末勤勉 手 当	退職給付費
	本 年 度	千円 120	千円 340	千円 40	千円 300	千円 1,710	千円 130
	前 年 度	120	340	40	300	1,620	120
	比 較	0	0	0	0	90	10

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																			
給 料	千円 130	給与改定に伴う増減分	千円 250		<table><tr><td>区 分</td><td>平均給料改定率</td><td>改定時期</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>3.0 %</td><td>令和6年4月</td></tr></table>	区 分	平均給料改定率	改定時期	前 年 度	3.0 %	令和6年4月													
		区 分	平均給料改定率	改定時期																				
		前 年 度	3.0 %	令和6年4月																				
昇給に伴う増加分	70		<table><tr><td>平 均 昇 給 率</td><td>1.80 %</td></tr><tr><td>昇 給 日</td><td>1 月 1 日</td></tr><tr><td>昇給に係る職員数</td><td>1 人</td></tr></table>	平 均 昇 給 率	1.80 %	昇 給 日	1 月 1 日	昇給に係る職員数	1 人															
平 均 昇 給 率	1.80 %																							
昇 給 日	1 月 1 日																							
昇給に係る職員数	1 人																							
		その他の増減分	△ 190	異動等による増減分 △ 190	職員数の異動状況（人） <table><tr><td rowspan="2">区 分</td><td colspan="3">職 員 数</td></tr><tr><td>現人員</td><td>その他</td><td>合 計</td></tr><tr><td>本 年 度</td><td>1</td><td>-</td><td>1</td></tr><tr><td>前 年 度</td><td>1</td><td>-</td><td>1</td></tr><tr><td>比 較</td><td>0</td><td>-</td><td>0</td></tr></table>	区 分	職 員 数			現人員	その他	合 計	本 年 度	1	-	1	前 年 度	1	-	1	比 較	0	-	0
区 分	職 員 数																							
	現人員	その他	合 計																					
本 年 度	1	-	1																					
前 年 度	1	-	1																					
比 較	0	-	0																					
手 当	100	制度改正に伴う増減分	130	期末勤勉手当 130	<table><tr><td colspan="3">期 末 勤 勉 手 当</td></tr><tr><td>6・12月期</td><td>期末手当</td><td>1.25月分(1.225月分)</td></tr><tr><td>6・12月期</td><td>勤勉手当</td><td>1.05月分(1.025月分)</td></tr></table>	期 末 勤 勉 手 当			6・12月期	期末手当	1.25月分(1.225月分)	6・12月期	勤勉手当	1.05月分(1.025月分)										
		期 末 勤 勉 手 当																						
		6・12月期	期末手当	1.25月分(1.225月分)																				
6・12月期	勤勉手当	1.05月分(1.025月分)																						
その他の増減分	△ 30	期末勤勉手当 △ 40																						
		退職給付費 10																						

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (企業職Ⅰ)
令和6年10月1日現在	平均給料月額	249,800 円
	平均給与月額	300,542 円
	平均年齢	27.42 歳
令和5年10月1日現在	平均給料月額	221,100 円
	平均給与月額	284,029 円
	平均年齢	26.42 歳

イ 初任給

区 分	事務・技術職 (企業職Ⅰ)	一般会計の制度 一般行政職
高 校 卒	194,500 円	194,500 円
大 学 卒	225,600 円	225,600 円

ウ 級別職員数

区 分	職務の級	事務・技術職(企業職Ⅰ)	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日 現 在	1 級	-	-
	2 級	1	100.0
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0
令和5年10月1日 現 在	1 級	-	-
	2 級	1	100.0
	3 級	-	-
	4 級	-	-
	5 級	-	-
	6 級	-	-
	7 級	-	-
	8 級	-	-
	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術職 (企業職Ⅰ)	主事補	主 事	主 任	主 査	主 幹	主 幹	課 長 参 事	部 次 長 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			事務・技術職(企業職Ⅰ)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	昇 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	
		3 号 給 (人)	-	
		4 号 給 (人)	1	
		6 号 給 (人)	-	
		8 号 給 (人)	-	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	昇 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	-	
		3 号 給 (人)	-	
		4 号 給 (人)	1	
		6 号 給 (人)	-	
		8 号 給 (人)	-	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 2%～20%加算

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率	3 %
支 給 対 象 職 員 数	1 人
一般会計の制度 (支給率)	3 %

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

令和6年度大垣市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	17,182		
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	10	17,192	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	4,658		
(2) 処 理 場 費	23,677		
(3) 水 質 規 制 費	1,127		
(4) 業 務 費	509		
(5) 総 係 費	8,411		
(6) 減 価 償 却 費	34,000		
(7) 資 産 減 耗 費	3,010	75,392	
営 業 損 失			58,200
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10		
(2) 他 会 計 補 助 金	22,670		
(3) 他 会 計 負 担 金	20,790		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	20,410		
(5) 雑 収 益	10	63,890	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,300		
(2) 雑 支 出	1,800	5,100	58,790
経 常 利 益			590
当 年 度 純 利 益			590
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			590

【農業集落排水事業会計】

令和 7 年度大垣市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		18,673
ロ 建 物	97,006	
減価償却累計額	<u>△ 16,004</u>	81,002
ハ 構 築 物	952,816	
減価償却累計額	<u>△ 159,753</u>	793,063
ニ 機 械 及 び 装 置	88,877	
減価償却累計額	<u>△ 49,856</u>	39,021
ホ 工具、器具及び備品	1,631	
減価償却累計額	<u>△ 1,041</u>	590

有形固定資産合計 932,349

固定資産合計 932,349

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金

13,762

(2) 未 収 金

1,294

貸倒引当金

△ 241

1,053

(3) 貯 蔵 品

142

流動資産合計 14,957

資 産 合 計 947,306

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>107,555</u>
---------------------------	----------------

企業債合計 107,555

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金	<u>711</u>
-----------	------------

引 当 金 合 計 711

固定負債合計 108,266

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>29,700</u>
---------------------------	---------------

企業債合計 29,700

(2) 未 払 金

4,846

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金	<u>660</u>
---------	------------

引 当 金 合 計 660

(4) その他流動負債			
イ 預り金	100		
その他流動負債合計		100	
流動負債合計			35,306
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,478		
収益化累計額	△ 50	2,428	
ロ 国県補助金	552,252		
収益化累計額	△ 106,210	446,042	
ハ 受益者負担金等	120,222		
収益化累計額	△ 20,274	99,948	
長期前受金合計		548,418	
繰延収益合計			548,418
負債合計			691,990
	資 本 の 部		
6. 資本金			248,585
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	5,446		
資本剰余金合計		5,446	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	590		
ロ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	695		
利益剰余金合計		1,285	
剰余金合計			6,731
資本合計			255,316
負債資本合計			947,306

令和 6 年度大垣市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		18,673
ロ 建 物	97,006	
減価償却累計額	<u>△ 13,334</u>	83,672
ハ 構 築 物	953,816	
減価償却累計額	<u>△ 133,053</u>	820,763
ニ 機 械 及 び 装 置	86,390	
減価償却累計額	<u>△ 47,025</u>	39,365
ホ 工具、器具及び備品	1,631	
減価償却累計額	<u>△ 831</u>	800
有形固定資産合計		<u>963,273</u>
固定資産合計		963,273

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金

(2) 未 収 金

貸倒引当金

(3) 貯 蔵 品

流動資産合計

資 産 合 計

11,769	
993	
<u>△ 211</u>	782
	<u>77</u>
	12,628
	<u>975,901</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

引 当 金 合 計

固 定 負 債 合 計

<u>133,395</u>	
	133,395
<u>581</u>	
	<u>581</u>
	133,976

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

企 業 債 合 計

(2) 未 払 金

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

引 当 金 合 計

<u>30,300</u>	
	30,300
	4,016
<u>610</u>	
	610

(4) その他流動負債			
イ 預り金	100		
その他流動負債合計		100	
流動負債合計			35,026
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,478		
収益化累計額	0	2,478	
ロ 国県補助金	552,382		
収益化累計額	△ 90,910	461,472	
ハ 受益者負担金等	119,899		
収益化累計額	△ 17,031	102,868	
長期前受金合計		566,818	
繰延収益合計			566,818
負債合計			735,820
	資 本 の 部		
6. 資本金			234,045
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	5,446		
資本剰余金合計		5,446	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金			
当年度純利益	590		
利益剰余金合計		590	
剰余金合計			6,036
資本合計			240,081
負債資本合計			975,901

令和7年度大垣市農業集落排水事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 1. 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道使用料	18,800	18,900	△ 100	下水道使用料	18,800	
2. その他の営業収益	10	10	0	手数料	10	使用料督促手数料外
計	18,810	18,910	△ 100			

(款) 1. 下水道事業収益

(項) 2. 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 受取利息及び配当金	10	10	0	預金利息	10	
2. 他会計補助金	23,020	22,670	350	他会計補助金	23,020	一般会計補助金
3. 他会計負担金	19,690	20,790	△ 1,100	他会計負担金	19,690	一般会計負担金
4. 長期前受金戻入	18,760	20,410	△ 1,650	長期前受金戻入	18,760	受贈財産評価額 50 国庫補助金 980 県補助金 14,450 受益者分担金 3,280
5. 雑収益	10	10	0	その他雑収益	10	
計	61,490	63,890	△ 2,400			

収 益 の 支 出

(款) 1. 下 水 道 事 業 費 用

(項) 1. 営 業 費 用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 管 渠 費	5,730	5,100	630	通 信 運 搬 費	240	電話料
				委 託 料	2,620	機器保守点検委託料外
				賃 借 料	10	土地借上料
				修 繕 費	1,850	管渠設備修繕費外
				動 力 費	750	電気料金
				材 料 費	260	修繕材料費
2. 処 理 場 費	25,490	26,040	△ 550	備 消 品 費	120	事務・消耗器材費
				光 熱 水 費	30	簡易水道使用料外
				通 信 運 搬 費	70	電話料
				委 託 料	15,100	運転管理委託料外
				手 数 料	50	浄化槽点検手数料
				使 用 料	30	監視システム使用料
				修 繕 費	6,900	機械器具修繕費外
				動 力 費	2,880	電気料金
				薬 品 費	310	処理用薬品費
3. 水 質 規 制 費	1,350	1,240	110	備 消 品 費	420	消耗器材費
				委 託 料	280	水質検査委託料
				修 繕 費	650	電気設備修繕費
4. 業 務 費	600	560	40	委 託 料	580	徴収等事務委託料
				工 事 請 負 費	20	井水計測器工事費
5. 総 係 費	8,580	8,450	130	給 料	3,890	一般職給 1人
				手 当 等	1,970	地域手当 120 住居手当 340 通勤手当 40 時間外勤務手当 300 期末勤勉手当 1,170
				退 職 給 付 費	130	退職給付引当金繰入額
				法 定 福 利 費	1,290	職員共済組合負担金 1,270 地方公務員災害補償基金負担金 20

【農業集落排水事業会計】

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				賞与引当金額 繰入	660	期末勤勉手当相当額 540 法定福利費相当額 120
				旅費	10	普通旅費
				印刷製本費	50	
				委託料	200	システム保守委託料
				厚生費	10	
				負担金	150	システム負担金外
				保険料	40	建物共済保険料外
				貸倒引当金額 繰入	180	
6. 減価償却費	32,620	34,000	△ 1,380	有形固定資産 減価償却費	32,620	建物減価償却費 2,670 構築物減価償却費 26,700 機械及び装置減価償却費 3,040 工具、器具及び備品減価償却費 210
7. 資産減耗費	2,010	3,010	△ 1,000	固定資産除却費	2,000	
				たな卸資産 減耗費	10	
計	76,380	78,400	△ 2,020			

(款) 1. 下水道事業費用

(項) 2. 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,720	3,300	△ 580	企業債利息	2,710	下水道事業債利息
				一時借入金利息	10	
2. 消費税及び 地方消費税	900	800	100	消費税及び 地方消費税	900	
3. 雑支出	100	100	0	その他雑支出	100	
計	3,720	4,200	△ 480			

【農業集落排水事業会計】

資 本 的 収 入

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 1. 企 業 債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下 水 道 事 業 債	3,800	3,800	0	下 水 道 事 業 債	3,800	建設事業債
計	3,800	3,800	0			

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 2. 出 資 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他 会 計 出 資 金	14,540	14,040	500	他 会 計 出 資 金	14,540	一般会計出資金
計	14,540	14,040	500			

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 3. 負 担 金 等

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受 益 者 負 担 金 等	350	350	0	受 益 者 負 担 金 等	350	受益者分担金
計	350	350	0			

(款) 1. 資 本 的 収 入

(項) 4. 手 数 料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手 数 料	10	10	0	手 数 料	10	分担金督促手数料
計	10	10	0			

資 本 的 支 出

(款) 1. 資 本 的 支 出

(項) 1. 建 設 改 良 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 汚水施設整備費	3,000	3,000	0	工 事 請 負 費	3,000	
2. 終末処理施設整備費	1,000	1,000	0	工 事 請 負 費	1,000	
3. 固定資産購入費	60	10	50	量 水 器 費	60	
計	4,060	4,010	50			

(款) 1. 資 本 的 支 出

(項) 2. 企 業 債 償 還 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債償還金	30,240	30,390	△ 150	企 業 債 元 金	30,240	
計	30,240	30,390	△ 150			

【注 記】

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 4～15年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末勤勉手当（期末勤勉手当に係る法定福利費を含む。）を支出するため、賞与引当金610千円を取崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、未収金の不納欠損処理を行うため、貸倒引当金150千円を取崩すこととしている。

2. 企業債の償還に係る一般会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は137,255千円である。

